

77R&C

調査月報

2021.

6

■宮城県経済の動き	1
■統計トピックス	12
■東北の製造業(工業統計概要)	
■主要経済指標	17
■経済日誌(東北・宮城県)	21

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社

宮城県経済の動き

最近の県内景況をみると、震災復興需要の反動や新型コロナウイルスに伴う経済活動の制約があるものの、全体としては緩やかに持ち直している。

概 況

生産は持ち直しの動きとなっているが、一部に供給上の制約がみられる。需要面の動きをみると、公共投資は減少基調であるが、復旧工事などにより高めの水準で推移している。住宅投資は震災に伴う建替需要や再開発の反動などにより弱含んでいる。個人消費は一部に新型コロナウイルスの影響が残るが、総じて持ち直している。雇用情勢は弱含みであるものの、下げ止まりがうかがわれる動きとなっている。

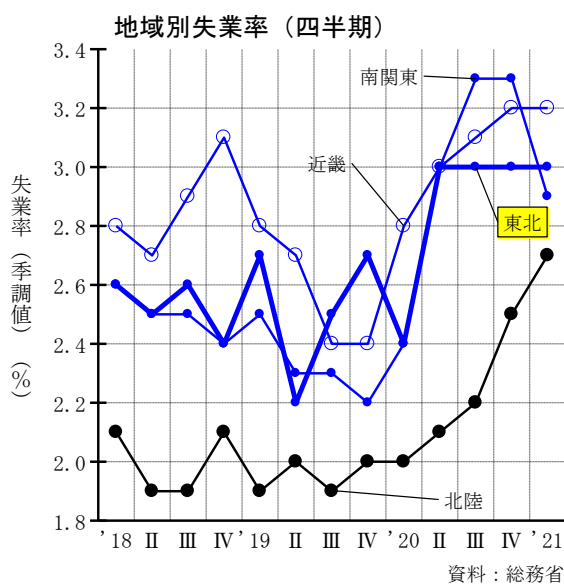
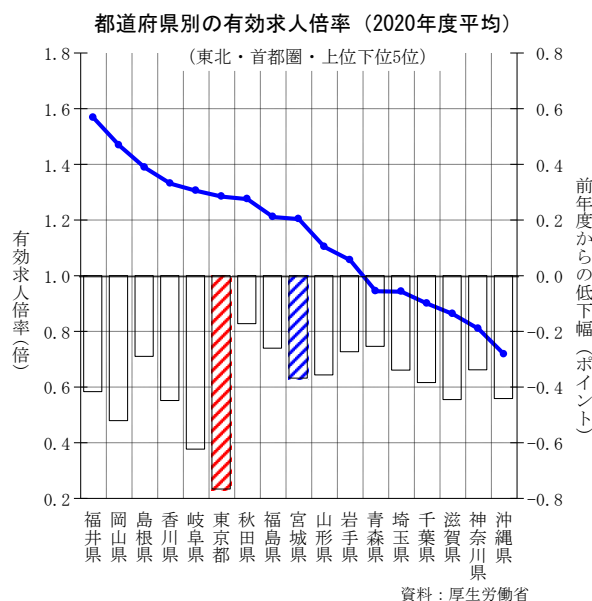
(参考) 県内景況判断の推移

	2021年4月	5月	6月
総括判断	震災復興需要の反動や新型コロナウイルスに伴う経済活動の制約などから、総じて厳しい状況が続いている (据え置き)	震災復興需要の反動や新型コロナウイルスに伴う経済活動の制約があるものの、 <u>全体としては緩やかに持ち直している</u> (上方修正)	震災復興需要の反動や新型コロナウイルスに伴う経済活動の制約があるものの、 <u>全体としては緩やかに持ち直している</u> (据え置き)
生産	持ち直しに向けた動きとなっている	持ち直しの動きとなっているが、一部に供給上の制約がみられる	持ち直しの動きとなっているが、一部に供給上の制約がみられる
公共投資	減少基調であるが、復旧工事などにより高めの水準で推移している	減少基調であるが、復旧工事などにより高めの水準で推移している	減少基調であるが、復旧工事などにより高めの水準で推移している
住宅投資	建替需要や再開発の反動などにより弱含んでいる	建替需要や再開発の反動などにより弱含んでいる	建替需要や再開発の反動などにより弱含んでいる
個人消費	基調としては持ち直しているが、新型コロナウイルスの影響による下押しが強まっている	一部に新型コロナウイルスの影響が残るが、 <u>総じて持ち直している</u>	一部に新型コロナウイルスの影響が残るが、 <u>総じて持ち直している</u>
雇用情勢	労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている	<u>弱含みであるものの、下げ止まりがうかがわれる動きとなっている</u>	弱含みであるものの、 <u>下げ止まりがうかがわれる動きとなっている</u>
	2020年7～9月	10～12月	2021年1～3月
企業の景況感	<u>持ち直しの動きが鈍く、総じて低迷している</u>	<u>厳しさが残るものの、持ち直しに向けた動きとなっている</u>	厳しさが残るものの、 <u>持ち直しに向けた動きとなっている</u>

注) 下線は前月(回)からの変更箇所

今月のポイント

宮城県内は感染者数減少・まん延防止等重点措置解除などに伴い経済活動の抑制が緩和され、先送りされていた世界的なIT関連需要の急速な増加を背景として鉱工業生産などに持ち直しがみられています。しかし、首都圏などと比較して有効求人倍率は高めであるものの地域別失業率（東北）が相対的に高くなるなど労働需要の回復の鈍さや需給のミスマッチがあり、雇用調整助成金の特例など政策に支えられた雇用情勢の先行きには注意が必要です。



（全国、東北経済の基調判断）＜要約＞

	月例経済報告（全国）	経済の動き（東北）
景気全体	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している(△) (5月26日)	引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している (5月26日)
個人消費	このところサービス支出を中心に弱い動きとなっている(△)	財消費が総じてみれば堅調である一方、サービス消費は引き続き厳しい状態にあり、持ち直しの動きが一服している
設備投資	持ち直している	一部の業種に弱さがみられるものの、持ち直しつつある
住宅投資	おおむね横ばいとなっている	貸家を中心に減少している
公共投資	高水準で底堅く推移している	緩やかに増加している
生産	持ち直している	増加傾向にある
雇用	弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる	弱い動きが続いている

注) 下線部は上方修正(△)または下方修正(▽)

(出所：内閣府、日銀仙台支店)

77BI

77BI（暫定値）は、持ち直しの動きとなっている。

4月の77BI（暫定値）は、前月比0.1ポイント低下の100.3となった。

採用指標別にみると、前月と比べ建築物着工床面積、有効求人倍率は上昇したが、宮城県消費動向指数は低下した。また、3月の鉱工業生産指数は前月比低下した。

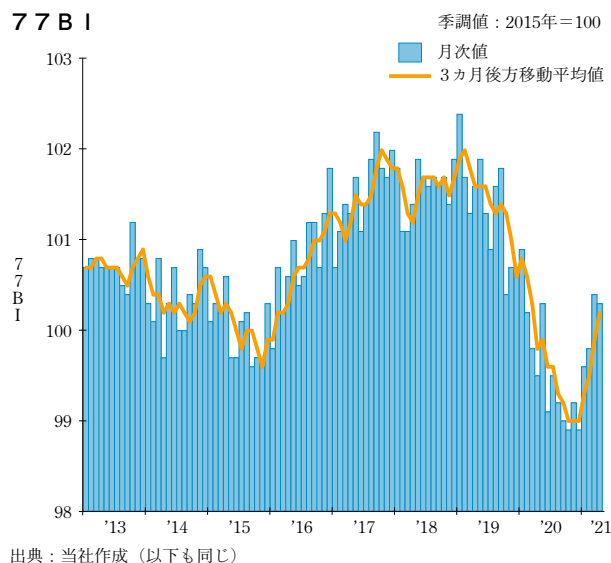
一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比0.3ポイント上昇の100.2となった。

暫定値ながら3カ月移動平均値は2020年12月をボトムに4カ月連続の上昇。海外需要の回復で生産・雇用（製造業）が持ち直し、個人消費の全体的な底堅さを反映しています。



※77BIは、宮城県全体の景気動向を計量的に把握するため、鉱工業生産指数、宮城県消費動向指数（当社作成）、建築物着工床面積、有効求人倍率の4つの指標を合成し、当社が独自に作成した指標。当月の鉱工業生産指数は暫定的に前月と同値と仮定している。

77BI



77BI

（季節調整値、2015年=100）

	2021年2月	3月	4月
BI値	99.8	100.4	100.3
鉱工業生産指数	102.0	96.1	96.1
宮城県消費動向指数	106.0	109.7	106.2
建築物着工床面積	45.8	129.5	172.5
有効求人倍率	91.3	93.5	95.0

生産動向

鉱工業生産指数は、持ち直しの動きとなっているが、一部に供給上の制約がみられる。

3月の鉱工業生産指数は、前月比5.8%低下の96.1となった。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業が前月比マイナスとなったことなどから、前月に引続き前月を下回っている。

一方、前年と比較すると、化学、石油・石炭製品工業が前年を下回ったことなどから、全体では前年比1.1%の低下となり、18カ月連続して前年を下回っている。

前月比低下しましたが、2月の福島県沖地震による生産ライン一部停止（紙・パルプ、石油・石炭製品など）や生産用機械で急伸の反動がみられたものです。今後は、情報関連財の海外需要の強さが仇となり、半導体不足が水準回復機運に水をさしかねない状況です。



鉱工業生産指数（2015年=100、前年比：%）

	2021年1月	2月	3月
宮城県（季調済指数）	105.6	102.0	96.1
宮城県	▲ 2.9	▲ 8.8	▲ 1.1
東北	▲ 2.8	▲ 2.4	4.3
全国	▲ 5.3	▲ 2.0	3.4

鉱工業生産指数



鉱工業生産指数

（2015年=100、前年比：%）

	2021年1月	2月	3月
化学、石油・石炭製品工業	▲ 30.9	▲ 52.8	▲ 67.9
パルプ・紙・紙加工品工業	▲ 1.6	▲ 43.5	▲ 44.7
窯業・土石製品工業	▲ 11.5	▲ 5.6	10.2
電子部品・デバイス工業	6.8	2.0	17.2
汎用・生産用・業務用機械工業	11.6	▲ 7.8	9.8
輸送機械工業	10.3	17.7	28.4
食料品工業	▲ 5.5	▲ 5.9	0.5

3月の主要業種別の生産動向をみると

基礎素材型業種では、**化学、石油・石炭製品工業**が、前月比、前年比とも5カ月連続してマイナスとなっている。

パルプ・紙・紙加工品工業が、段ボールシートの生産が減少したことなどから、前月比では前月に引続き、前年比では16カ月連続してマイナスとなっている。

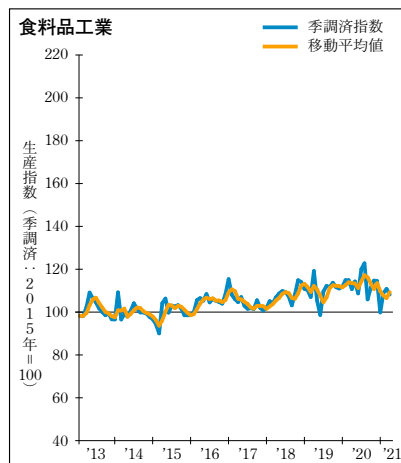
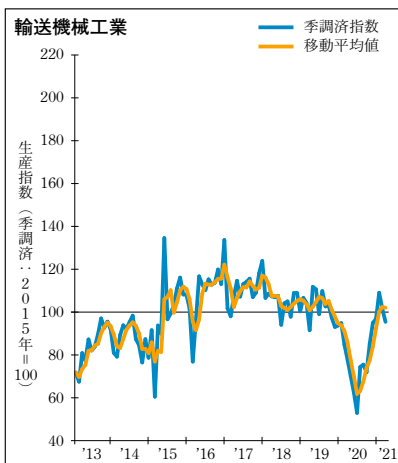
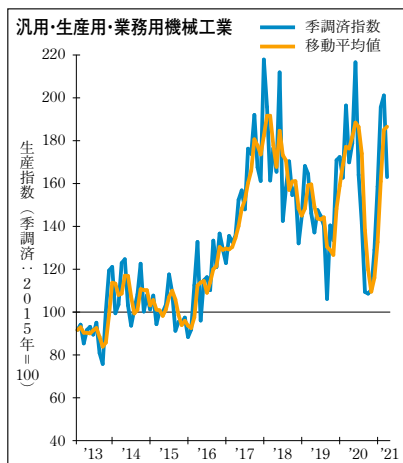
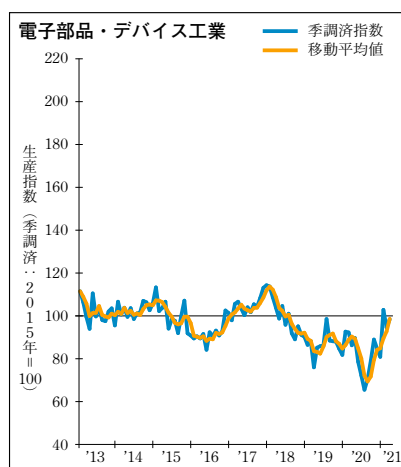
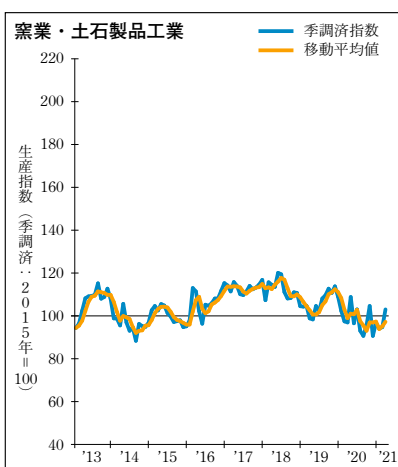
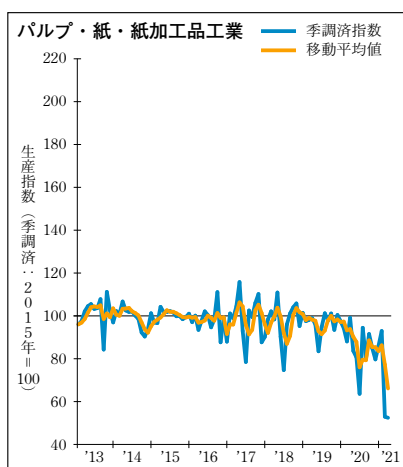
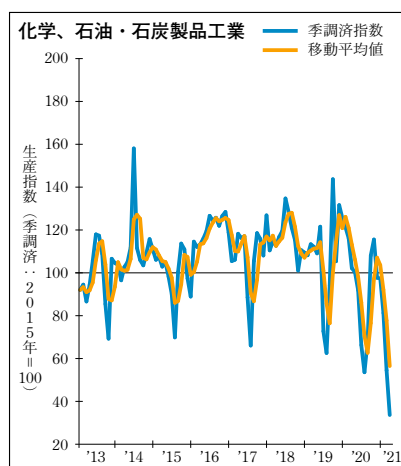
窯業・土石製品工業が、ファインセラミックスの生産が増加したことなどから、前月比では前月に引続きプラスとなっており、前年比では9カ月ぶりにプラスとなった。

加工組立型業種では、**電子部品・デバイス工業**が、トランスの生産が増加したことなどから、前月比では2カ月ぶりにプラスとなり、前年比では4カ月連続してプラスとなっている。

汎用・生産用・業務用機械工業が、プレス用金型の生産が減少したことなどから前月比では6カ月ぶりにマイナスとなったが、前年比では2カ月ぶりにプラスとなった。

輸送機械工業が、前月比では前月に引続きマイナスとなっているが、前年比では4カ月連続してプラスとなっている。

生活関連型業種では、**食料品工業**が、冷凍水産物の生産が減少したことなどから前月比では3カ月ぶりにマイナスとなったが、前年比では4カ月ぶりにプラスとなった。



建設動向

公共工事請負金額は減少基調であるが、復旧工事などにより高めの水準で推移している。住宅着工は震災に伴う建替需要や再開発の反動などにより弱含んでいる。建築物着工は着工水準が低下している。

公共工事

4月の公共工事請負金額は、前年同月比39.4%減の410億円となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

発注者別にみると、国の機関では、同63.3%減の58億円と前年を下回った。

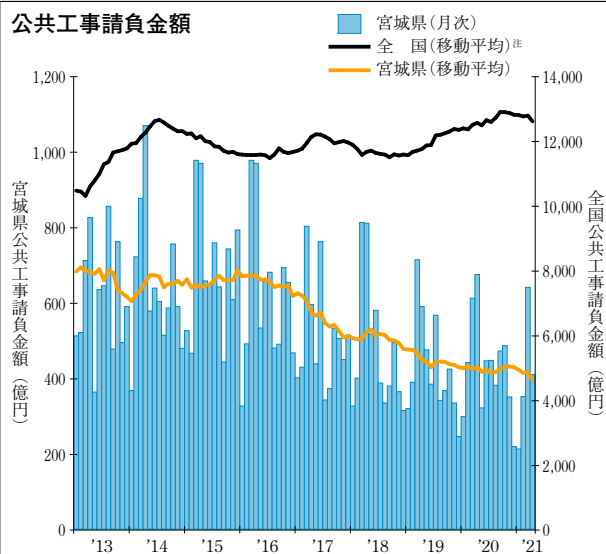
一方、地方の機関は、県が同35.9%減の161億円、市町村等は同28.5%減の191億円となり、全体で同32.1%減の351億円と前年を下回った。

また、震災前の2010年4月の請負金額（185億円）と比べた水準は2.2倍となっている。

下げ幅（前年比▲39.4%）は年度変わりの4月単月としては震災後最大でしたが震災復旧以外の大型工事などもあり、なお震災前の2倍を超える水準となりました。



公共工事請負金額



出典：東日本建設業保証株式会社「前払金保証から見た宮城県内の公共工事動向」（以下も同じ）

注）12カ月後方移動平均値、以下のグラフも断りのない限り同じ

公共工事請負金額（発注者別）

（前年比、%）

	2021年2月	3月	4月
宮城県	▲ 20.5	4.7	▲ 39.4
国の機関	▲ 76.4	▲ 45.0	▲ 63.3
県	65.3	▲ 2.5	▲ 35.9
市町村等	▲ 36.7	35.8	▲ 28.5
全国	▲ 7.3	1.9	▲ 9.2

住宅建設

4月の新設住宅着工戸数は、前年同月比4.8%増の1,428戸（全国7.1%増、74,521戸）となり、前月に引続き前年を上回っている。

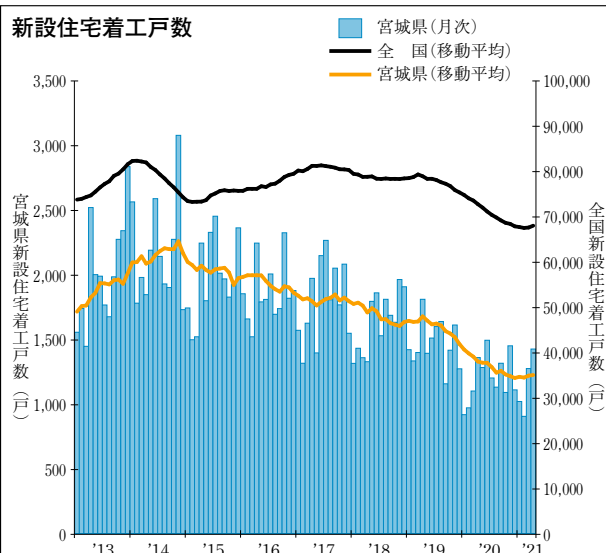
利用関係別にみると、分譲が同12.7%減（404戸）と前年を下回ったが、持家が同7.3%増（428戸）、貸家が同19.3%増（593戸）と前年を上回った。

また、震災前の2010年4月の着工戸数（1,004戸）と比べた水準は42.2%増となっている。

仙台市（904戸）でマンション2棟が着工するなど、前月に続き高めの水準となりました。持家も下げ止まりつつあり、被災住宅建替の反動も終息がうかがわれます。



新設住宅着工戸数



出典：国土交通省「住宅着工統計」（以下も同じ）

新設住宅着工戸数（利用関係別）

（前年比、%）

	2021年2月	3月	4月
宮城県	▲ 6.8	15.8	4.8
持家	▲ 1.6	▲ 8.8	7.3
貸家	▲ 0.8	11.1	19.3
分譲	▲ 22.4	44.4	▲ 12.7
全国	▲ 3.7	1.5	7.1

新設住宅着工戸数（市部・郡部別）

（前年比、%）

	2021年2月	3月	4月
市部	▲ 13.0	12.5	9.9
うち仙台市	▲ 12.9	26.2	18.2
うち仙台市以外	▲ 13.2	▲ 14.6	▲ 5.7
郡部	57.0	54.7	▲ 26.0

建築物着工

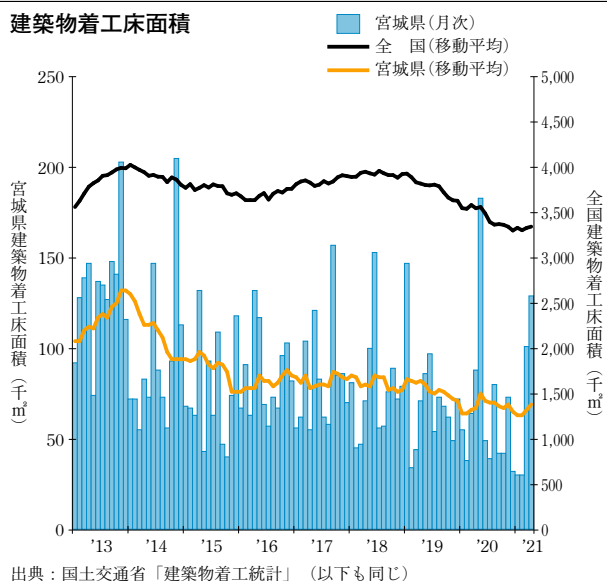
4月の建築物着工（民間非居住用）は、床面積が前年同月比46.8%増の129千㎡、工事費予定額は同1.4%増の211億円となり、床面積、工事費予定額とも前月に引続き前年を上回っている。

使途別に床面積をみると、倉庫（77千㎡：前年同月比7.8倍）や事務所（13千㎡：同2.2倍）などが前年を上回った。

物流施設（約50千㎡）、オフィスや自動車関連工場など仙台圏への投資が相次ぎ、大型物件だのみながら前月に引続き100千㎡を超えました。



建築物着工床面積



建築物着工床面積（使途別）

（前年比、%）

	2021年2月	3月	4月
宮城県	▲ 20.4	58.4	46.8
事務所	▲ 9.2	▲ 82.4	2.2倍
店舗	5.6倍	4.9倍	▲ 80.8
工場	78.8	▲ 4.3	4.1
倉庫	▲ 85.1	6.8倍	7.8倍
その他	▲ 28.7	2.1倍	▲ 59.2
全国	▲ 9.2	8.7	4.8

建築物着工工事費予定額（使途別）

（前年比、%）

	2021年2月	3月	4月
宮城県	▲ 48.0	19.7	1.4
事務所	▲ 32.2	▲ 73.8	2.9倍
店舗	3.1倍	2.6倍	▲ 50.7
工場	19.9	0.1	0.8
倉庫	▲ 83.2	7.5倍	5.5倍
その他	▲ 57.0	2.6倍	▲ 62.0
全国	7.7	▲ 14.6	▲ 1.0

消費動向

宮城県消費動向指数、小売業主要業態販売は在宅需要を中心に底堅さがみられ、乗用車新車販売は供給上の制約により基調としては減少している。

消費動向指数

4月の宮城県消費動向指数は、前月比3.5ポイント低下の106.2となり、6カ月ぶりに低下した。

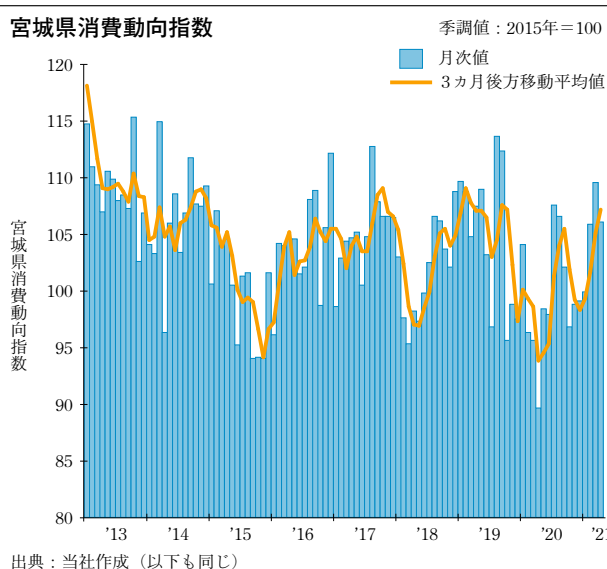
消費費目別にみると、「教養娯楽」「被服・履物」などが低下した。

一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比2.1ポイント上昇の107.3となった。

まん延防止等重点措置などに伴う消費行動の抑制がみられましたが、落ち込み外食や旅行・レジャーなど一部のサービスに限られ、消費意欲には底堅さがうかがわれます。



宮城県消費動向指数



宮城県消費動向指数

（季節調整値、2015年=100）

	2021年2月	3月	4月
消費動向指数	106.0	109.7	106.2
家賃指数	103.0	103.2	105.0
乗用車販売指数	83.5	79.2	86.2
コア消費支出指数	108.1	113.5	108.5

※消費動向指数は、宮城県内の個人消費動向をよりの確に把握するため、総務省「家計調査報告」などを使用して、個人消費動向を需要側から捕捉する指標として、当社が独自に作成した指数。

小売業主要業態販売

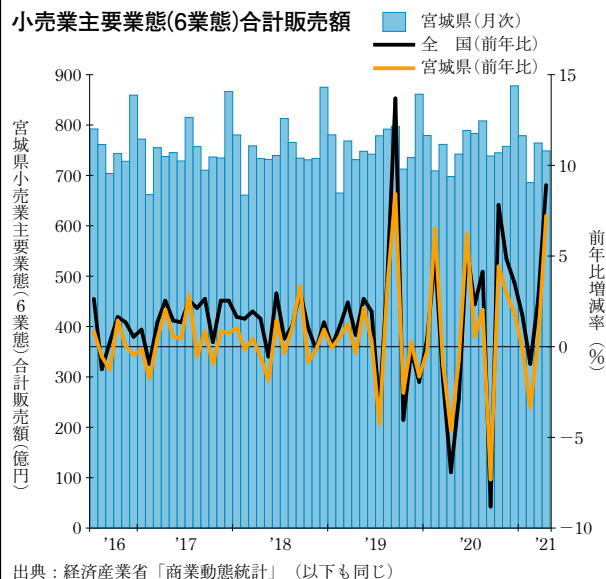
4月の小売業主要業態（6業態）の合計販売額（全店ベース）は、前年同月比7.3%増の752億円（全国9.0%増、3兆7,697億円）となり、前月に引続き前年を上回っている。

業態別にみると、百貨店・スーパーは同8.6%増の318億円（全国15.7%増）となり、6カ月ぶりに前年を上回った。コンビニエンスストアは同5.5%増の189億円（全国8.2%増）となり、前月に引続き前年を上回っている。家電大型専門店と同26.0%増の56億円（全国14.2%増）となり、3カ月連続して前年を上回っている。ドラッグストアは同1.4%増の123億円（全国2.8%減）となり、3カ月ぶりに前年を上回った。ホームセンターは同4.7%増の67億円（全国1.6%増）となり、7カ月連続して前年を上回っている。

6業態合計では前々年同月（2019年4月）と比較しても2.4%増、この間の物価動向（帰属家賃を除く総合：0.1ポイント低下）を加味しても、依然として「モノ」の販売は堅調です。



小売業主要業態(6業態)合計販売額



出典：経済産業省「商業動態統計」（以下も同じ）

小売業主要業態販売額

（前年比、%）

	2021年2月	3月	4月
6業態合計(宮城県)	▲ 3.3	0.4	7.3
百貨店・スーパー	▲ 6.2	▲ 2.4	8.6
コンビニエンスストア	▲ 5.2	1.5	5.5
家電大型専門店	8.5	10.8	26.0
ドラッグストア	▲ 4.1	▲ 1.6	1.4
ホームセンター	4.7	5.8	4.7
6業態合計(全国)	▲ 0.9	2.7	9.0

注) 全店ベース

乗用車新車販売

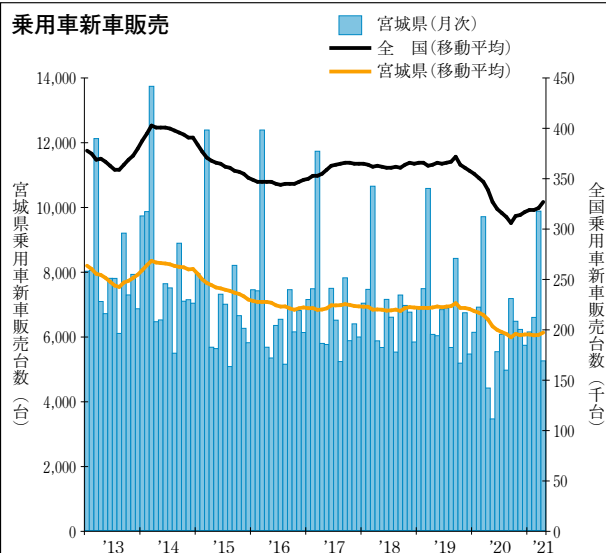
4月の乗用車新車販売台数は、前年同月比19.1%増（全国31.6%増）の5,253台となり、前月に引続き前年を上回っている。

車種別にみると、普通車は、同48.7%増（全国56.8%増）の1,784台となり、7カ月連続して前年を上回っている。小型車は、同14.7%減（全国0.2%増）の1,544台となり、6カ月連続して前年を下回っている。また、軽乗用車は、同37.3%増（全国41.7%増）の1,925台となり、7カ月連続して前年を上回っている。

前年同月（2020年4月）が緊急事態宣言下での販売活動制約により消費増税直後（2019年10月）を上回る減少幅（▲27.3%）となった反動であり、前々年同月（2019年4月）との比較では13.5%減と水準は回復していません。



乗用車新車販売



出典：日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車新規格車種別・銘柄別・都道府県別検査(販売)台数」(以下も同じ)

乗用車新車販売台数

（前年比、%）

	2021年2月	3月	4月
宮城県	▲ 4.6	1.8	19.1
普通車	2.3	14.7	48.7
小型車	▲ 17.9	▲ 15.4	▲ 14.7
軽乗用車	1.9	7.5	37.3
全国	▲ 0.1	5.3	31.6

観光動向

3月の延べ宿泊者数は、前年同月比0.6%減の512千人泊となり、13カ月連続して前年を下回っている。

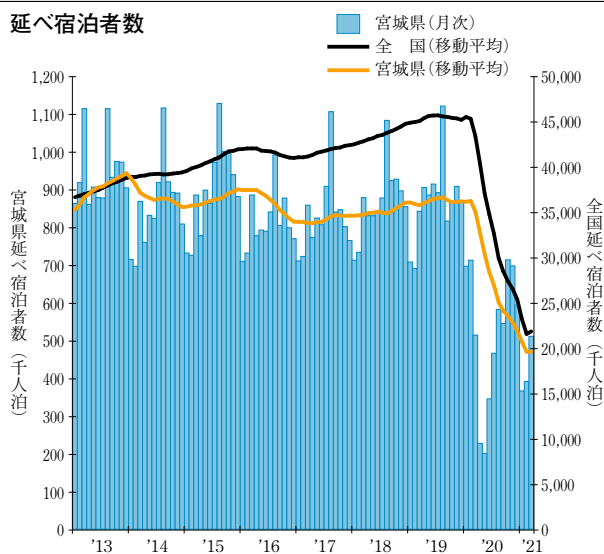
居住地別にみると、県内宿泊客は同19.8%増の184千人泊と4カ月ぶりに前年を上回り、県外宿泊客は同7.7%減の318千人泊と15カ月連続して前年を下回っている。

また、外国人の延べ宿泊者数は、同44.6%減の4千人泊となり、13カ月連続して前年を下回っている。

前々年同月（2019年3月）との比較では全体で39.3%減、居住地別では県内宿泊客が同20.2%減、県外宿泊客が38.4%減、外国人が86.7%減と大幅な減少が続いています。



延べ宿泊者数



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」（以下も同じ）

延べ宿泊者数(居住地別)

(千人泊)

	2021年1月	2月	3月
宮城県	367	392	512
うち県内客	144	152	184
うち県外客	211	231	318
うち外国人	7	2	4
全国	17,289	17,634	27,293
うち外国人	458	207	264

延べ宿泊者数(居住地別)

(前年比、%)

	2021年1月	2月	3月
宮城県	▲ 47.4	▲ 45.1	▲ 0.6
うち県内客	▲ 30.5	▲ 27.7	19.8
うち県外客	▲ 51.1	▲ 45.4	▲ 7.7
うち外国人	▲ 86.7	▲ 95.3	▲ 44.6
全国	▲ 59.9	▲ 52.9	14.0
うち外国人	▲ 95.3	▲ 95.7	▲ 76.6

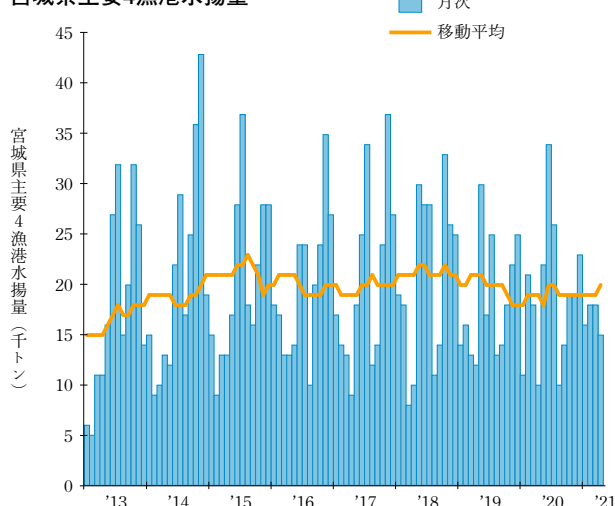
水産動向

4月の主要4漁港（塩釜、石巻、気仙沼、女川）における水揚げは、数量が前年同月比43.5%増の15千トン、金額が同26.9%増の25億円となり、数量、金額とも前月に引続き前年を上回っている。

魚種別にみると、数量、金額ともサバ、イワシ類などが増加した。

漁港別にみると、数量、金額とも全ての漁港が前年を上回った。

宮城県主要4漁港水揚げ量



出典：宮城県農林水産部「水揚げ概要」（以下も同じ）

主要漁港水揚げ量

(前年比、%)

	2021年2月	3月	4月
合計	▲ 17.3	1.8	43.5
塩釜	▲ 39.8	2.7	13.5
石巻	▲ 12.7	▲ 8.4	36.6
気仙沼	▲ 41.8	▲ 11.3	12.9
女川	6.3	15.8	67.3

主要漁港水揚げ金額

(前年比、%)

	2021年2月	3月	4月
合計	▲ 18.3	9.1	26.9
塩釜	▲ 27.5	26.8	29.5
石巻	▲ 16.8	▲ 14.7	33.6
気仙沼	▲ 12.7	15.3	2.4
女川	▲ 25.6	43.9	38.6

貿易動向

4月の貿易額（仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港および仙台空港における通関実績）は、輸出が前年同月比37.1%増の165億円、輸入が同6.5%減の506億円となった。

輸出は記録媒体（含記録済）が増加したことなどから前月に引続き前年を上回っている。一方、輸入は原油・粗油が減少したことなどから13カ月連続して前年を下回っている。

コロナ禍以前から米中貿易摩擦で減少基調だった輸出が主力のゴム製品や原動機などを中心に下げ止まっていますが、前々年同月（2019年4月）と比較しても18.0%減となお低調な水準です。

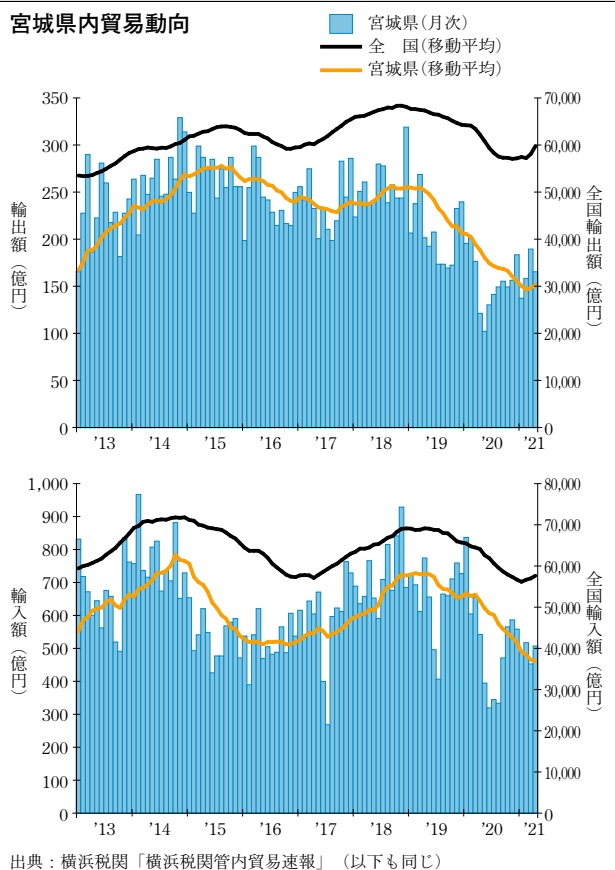


輸出額・輸入額

(前年比、%)

		2021年2月	3月	4月
宮城県	輸出	▲ 21.5	7.3	37.1
	輸入	▲ 14.4	▲ 30.9	▲ 6.5
全 国	輸出	▲ 4.5	16.1	38.0
	輸入	11.9	5.8	12.8

宮城県内貿易動向



物価動向

4月の仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比横ばいの102.0となった。

費目別にみると、「教養娯楽」などが上昇し、「交通・通信」などが低下した。

エネルギー関連がじわじわと上昇を続ける一方、携帯電話の低料金プランが開始するなど、資源価格動向と各種政策効果が綱引きを続ける状況となっています。

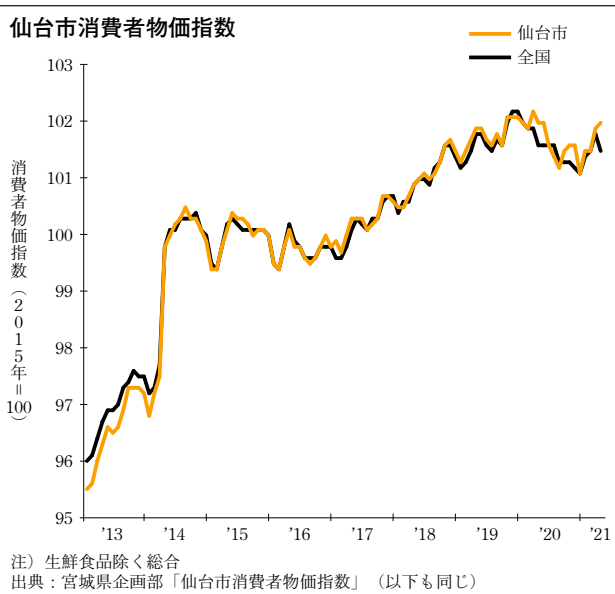


消費者物価指数（費目別）

(前年比、%)

	2021年2月	3月	4月
生鮮食品を除く食料	0.9	0.9	0.3
住居	0.2	▲ 0.4	1.4
光熱・水道	▲ 6.1	▲ 5.2	▲ 3.0
家具・家事用品	0.5	1.0	▲ 0.1
被服および履物	4.5	4.2	1.6
保健医療	▲ 0.5	▲ 0.3	0.2
交通・通信	▲ 1.2	▲ 0.4	▲ 2.6
教育	▲ 7.4	▲ 7.0	▲ 4.3
教養娯楽	▲ 0.4	0.3	1.6
諸雑費	2.0	1.5	1.8

仙台市消費者物価指数



消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）

(前年比、%)

	2021年2月	3月	4月
仙台市	▲ 0.4	▲ 0.2	0.0
全国	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.1

雇用動向

雇用情勢は弱含みであるものの、下げ止まりがうかがわれる動きとなっている。

4月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月に比べ有効求人数が増加したことなどから、前月比0.02ポイント上昇の1.27倍となった。

また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べて卸売業・小売業などが増加した。

有効求人倍率（原数値）を職業安定所別にみると、築館（1.79倍）、石巻（1.41倍）などが1倍を上回っている一方、大河原（0.70倍）、迫（0.76倍）などでは1倍を下回っている。

有効求人倍率は徐々にコロナ禍以前の水準に近づきつつありますが、前々年同月（2019年4月）と比較した新規求人数は17.1%減と持ち直しの動きが鈍く、就職率も17カ月連続して前年を下回るなど需給のミスマッチもみられます。



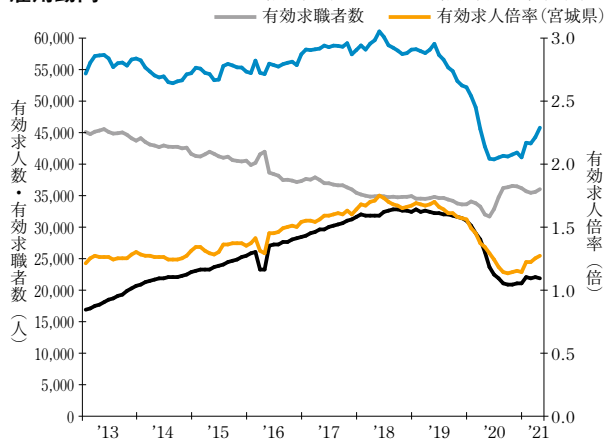
有効求人倍率等

(倍、%)

	2021年2月	3月	4月
有効求人倍率(宮城県)	1.22	1.25	1.27
(全国)	1.09	1.10	1.09
新規求人数(前年比)(宮城県)	▲ 10.4	7.4	21.7

注) 有効求人倍率は季節調整値、新規求人数は原数値

雇用動向



出典：宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」（以下も同じ）

職業安定所別有効求人倍率

(原数値、倍)

	2021年2月	3月	4月
気仙沼	1.41	1.37	1.30
石巻	1.72	1.55	1.41
塩釜	0.85	0.85	0.79
仙台	1.38	1.33	1.25
大和	1.38	1.25	1.22
古川	1.15	1.17	1.10
築館	1.89	1.91	1.79
迫	0.88	0.89	0.76
大河原	0.83	0.76	0.70
白石	1.02	1.06	1.06

倒産動向

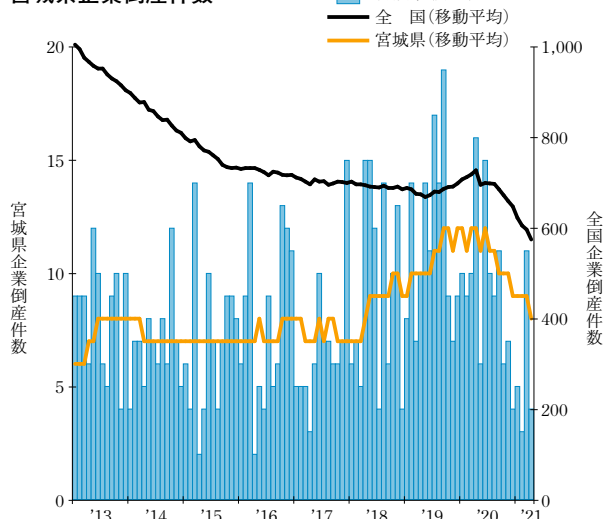
4月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、件数では前年同月比75.0%減の4件、負債額では同49.3%減の5億円となった。

倒産企業を業種別にみると、建設業、製造業、運輸業、サービス業他が各1件となっている。

主因別では、販売不振が3件などとなっている。

地域別では、仙台市が2件などとなっている。

宮城県企業倒産件数



出典：株式会社東証エリサーチ「倒産月報(宮城県企業倒産状況)」(以下も同じ)

企業倒産件数・負債額

(件、百万円)

		2021年2月	3月	4月
宮城県	件数	3	11	4
	負債額	71	649	509
全国	件数	446	634	477
	負債額	67,490	141,453	84,098

企業倒産件数・負債額

(前年比、%)

		2021年2月	3月	4月
宮城県	件数	▲ 66.7	10.0	▲ 75.0
	負債額	▲ 95.6	4.0	▲ 49.3
全国	件数	▲ 31.5	▲ 14.3	▲ 35.8
	負債額	▲ 5.3	33.5	▲ 42.0

人 口 動 向

5月1日時点の宮城県の人口（推計人口）は、前年同月比1万1,335人減の228万4,810人となり、56カ月連続して前年を下回っている。

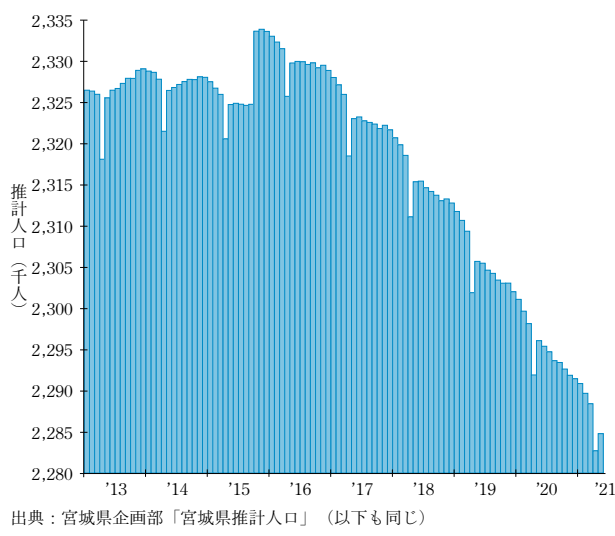
人口動態別にみると、ここ1年間で自然増減は1万958人減、社会増減は377人減となった。

市町村別にみると、前年に比べて人口が増加したのは、仙台市（793人増）、名取市（106人増）の2市、減少したのは石巻市（1,927人減）、栗原市（1,251人減）など32市町村となっている。

また、震災前の2011年3月1日現在の人口（234万6,853人）と比べると、県全体では6万2,043人減となっている。

市町村別にみると、仙台市（4万5,353人増）、名取市（5,662人増）など8市町村では増加したが、石巻市（2万2,309人減）、気仙沼市（1万4,299人減）など27市町では減少している。

宮城県人口動向



宮城県人口

(人)

	2021年3月	4月	5月
総人口	2,288,456	2,282,717	2,284,810
自然増減	▲ 1,153	▲ 1,170	▲ 923
社会増減	▲ 117	▲ 4,569	3,016

注）総人口は各月1日時点、自然・社会増減は前月中の増減数

宮城県内市町村の人口動向（推計人口）

(人)

	2011年3月 ①	2020年5月 ②	2021年5月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①		2011年3月 ①	2020年5月 ②	2021年5月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①
宮 城 県	2,346,853	2,296,145	2,284,810	▲ 11,335	▲ 62,043	村 田 町	11,939	10,629	10,461	▲ 168	▲ 1,478
仙 台 市	1,046,737	1,091,297	1,092,090	793	45,353	柴 田 町	39,243	38,737	38,580	▲ 157	▲ 663
石 巻 市	160,394	140,012	138,085	▲ 1,927	▲ 22,309	川 崎 町	9,919	8,520	8,383	▲ 137	▲ 1,536
塩 釜 市	56,221	52,362	51,835	▲ 527	▲ 4,386	丸 森 町	15,362	12,528	12,167	▲ 361	▲ 3,195
気仙沼市	73,154	60,016	58,855	▲ 1,161	▲ 14,299	亘 理 町	34,795	32,924	32,830	▲ 94	▲ 1,965
白 石 市	37,273	32,963	32,391	▲ 572	▲ 4,882	山 元 町	16,608	11,777	11,686	▲ 91	▲ 4,922
名 取 市	73,603	79,159	79,265	106	5,662	松 島 町	15,014	13,339	13,095	▲ 244	▲ 1,919
角 田 市	31,188	28,252	27,651	▲ 601	▲ 3,537	七ヶ浜町	20,353	17,914	17,748	▲ 166	▲ 2,605
多賀城市	62,990	62,566	62,478	▲ 88	▲ 512	利 府 町	34,279	35,431	35,425	▲ 6	1,146
岩 沼 市	44,160	44,368	44,368	0	208	大 和 町	25,366	28,468	28,344	▲ 124	2,978
登 米 市	83,691	76,849	75,740	▲ 1,109	▲ 7,951	大 郷 町	8,871	7,833	7,746	▲ 87	▲ 1,125
栗 原 市	74,474	64,537	63,286	▲ 1,251	▲ 11,188	大 衡 村	5,361	5,812	5,708	▲ 104	347
東松島市	42,840	38,922	38,743	▲ 179	▲ 4,097	色 麻 町	7,406	6,675	6,543	▲ 132	▲ 863
大 崎 市	134,950	127,985	126,787	▲ 1,198	▲ 8,163	加 美 町	25,421	21,997	21,549	▲ 448	▲ 3,872
富 谷 市	47,501	51,755	51,670	▲ 85	4,169	涌 谷 町	17,399	15,429	15,070	▲ 359	▲ 2,329
蔵 王 町	12,847	11,462	11,284	▲ 178	▲ 1,563	美 里 町	25,055	23,928	23,659	▲ 269	▲ 1,396
七ヶ宿町	1,664	1,252	1,236	▲ 16	▲ 428	女 川 町	9,932	5,723	5,605	▲ 118	▲ 4,327
大河原町	23,465	23,716	23,645	▲ 71	180	南三陸町	17,378	11,008	10,802	▲ 206	▲ 6,576

※「推計人口」とは、国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳法に基づき届出等があった出生・死亡、転入・転出の数（日本人のほか外国人も含む）を加減して算出した人口（推計人口は各月1日時点）

自然増減数＝出生者数－死亡者数 社会増減数＝転入者数－転出者数

統計トピックス

東北の製造業は、米国住宅バブル崩壊と金融危機に端を発した世界同時不況による需要の消失、東日本大震災(以下「震災」)による生産設備・取引基盤の喪失から着実な回復を続けてきたが、再び「外圧」を受けている。

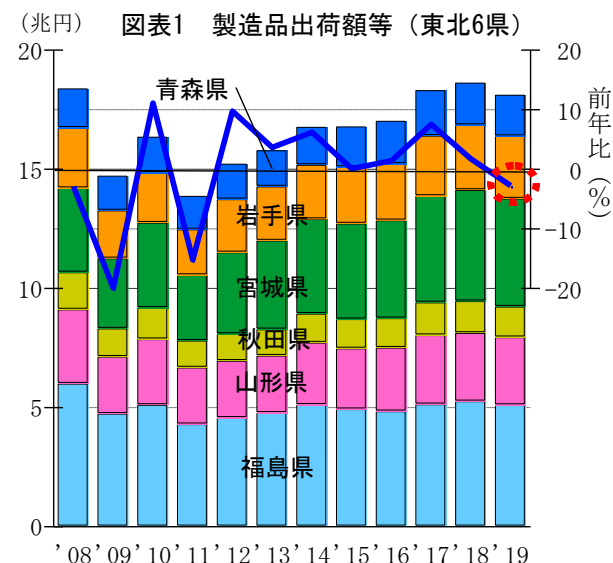
経済産業省の工業統計調査によると、2019年の東北6県の製造品出荷額等(図表1)は前年比2.7%減の18兆1,076億円と8年ぶりのマイナスとなり、震災後では初めて前年を下回った。また、原材料などの中間投入を除いた付加価値額(図表2)でみると、2019年は前年比2.2%減の5兆9,822億円となり、2018年(6兆1,195億円;同2.3%減)に引続き前年比マイナスとなった。

2017年末にかけて好調だった海外需要の反動や中国での金融引き締めに加え、米中間での関税引上げの応酬、貿易停滞の影響などが外需依存度の高い電子部品が主力の秋田県、山形県で先行して表れ、2019年には東北6県すべてで前年比マイナスとなっている。

また、生産要素・雇用基盤の面からみると、事業所数(図表3)は世界的な金融経済危機以降、震災にかかわらずすべての県で減少基調にあり、従業者数(図表4)は震災による大幅な減少後は緩やかな増加基調であるものの、全体では震災前の水準まで回復していない。

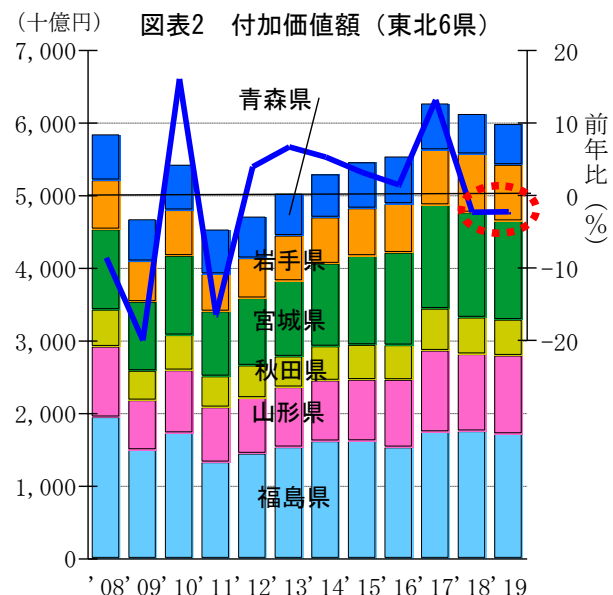
東北の製造業(工業統計概要)

図表1 製造品出荷額等(東北6県)

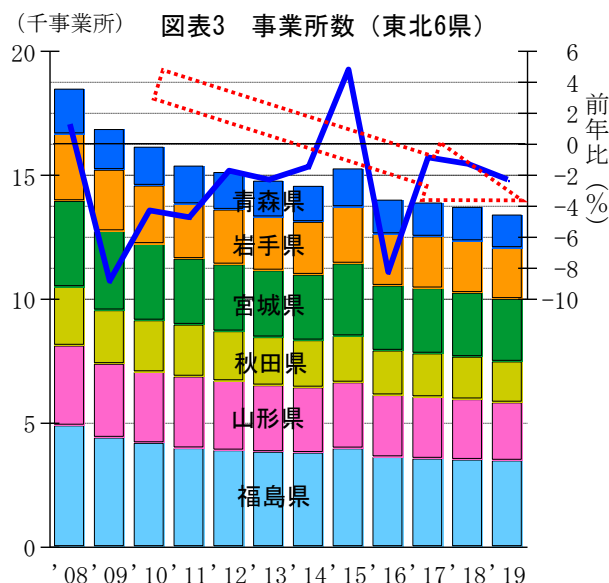


資料：経済産業省「工業統計」、従業員4人以上(以下同じ)

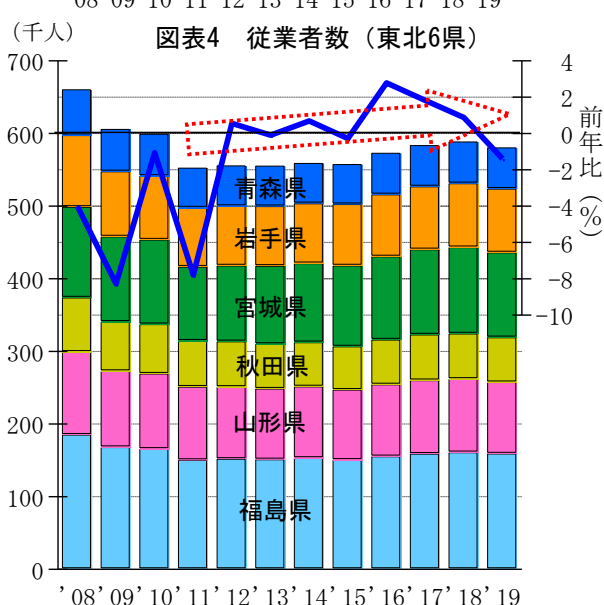
図表2 付加価値額(東北6県)



図表3 事業所数(東北6県)



図表4 従業者数(東北6県)



以上の4指標を震災前（2010年＝100）と比較（図表5）すると、東北6県の製造品出荷額等（110.8）、付加価値額（110.4）は震災前を上回っている一方、事業所数（83.1）、従業者数（96.8）は震災前を下回っているが、全国計と比較すると従業者数が下振れ（全国比▲3.9ポイント）しているものの概ね近年の国内製造業の趨勢と水準感に相似した動きとなっている。

近年、製造業では海外生産比率の上昇に加え、国内でも工場の大規模化や設備の高度化などにより生産単位当たりの労働力低減化が図られ、生産拠点の集約や従業者数の減少などが進んでいる。おもに企業誘致により製造業の底上げを図ってきた東北はその潮流の中で低コスト労働力の魅力が相対的に低下し、震災復旧に時間を要したことなどもあり従業者数が伸び悩んでいる。

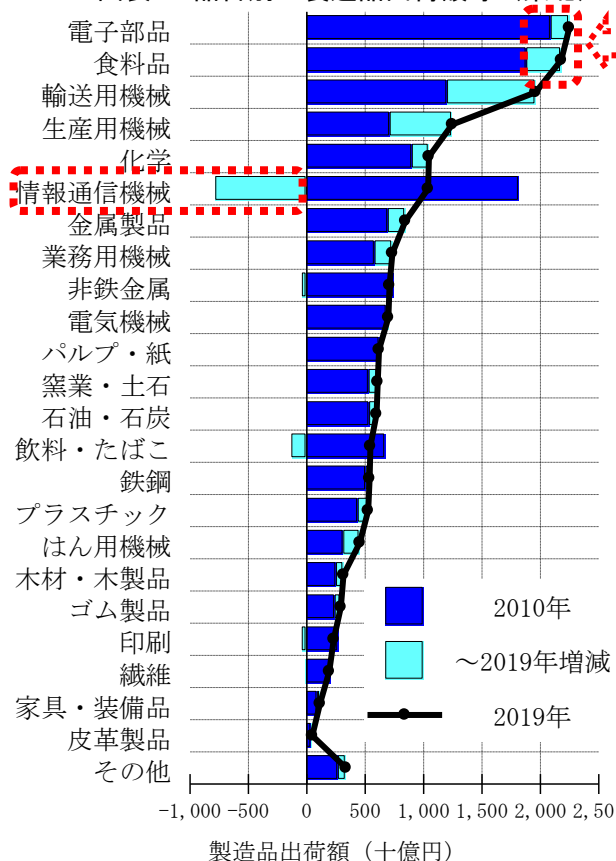
図表5 2020年工業統計の概要（東北6県）

（事業所、人、十億円）

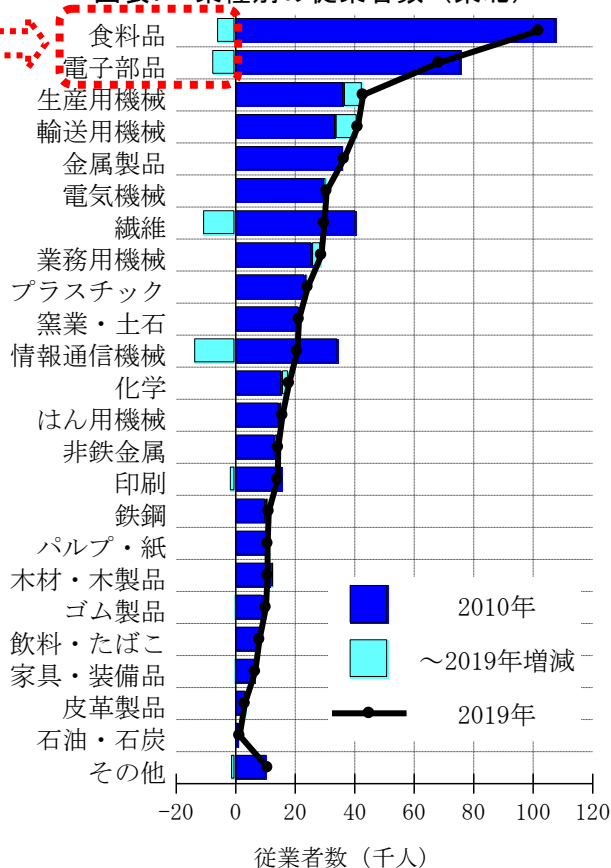
	事業所数	対2010年	従業者数	対2010年	製造品出荷額等	対2010年	付加価値額	対2010年
青森県	1,342	86.0	56,877	98.0	1,727	114.3	563	90.1
岩手県	2,055	87.3	87,639	99.9	2,626	125.1	773	123.2
宮城県	2,528	82.0	116,847	100.3	4,534	127.0	1,358	124.2
秋田県	1,648	79.2	61,753	90.9	1,286	97.6	494	102.0
山形県	2,339	81.6	98,407	94.9	2,846	103.3	1,079	125.0
福島県	3,485	83.3	158,688	96.0	5,089	99.9	1,715	99.2
6県計	13,397	83.1	580,211	96.8	18,108	110.8	5,982	110.4
全国計	181,877	81.0	7,717,646	100.7	322,533	111.6	100,235	110.6
全国比	7.4%	—	7.5%	—	5.6%	—	6.0%	—

注．「対2010年」は2010年＝100とした指数値

図表6 品目別の製造品出荷額等（東北）



図表7 業種別の従業者数（東北）



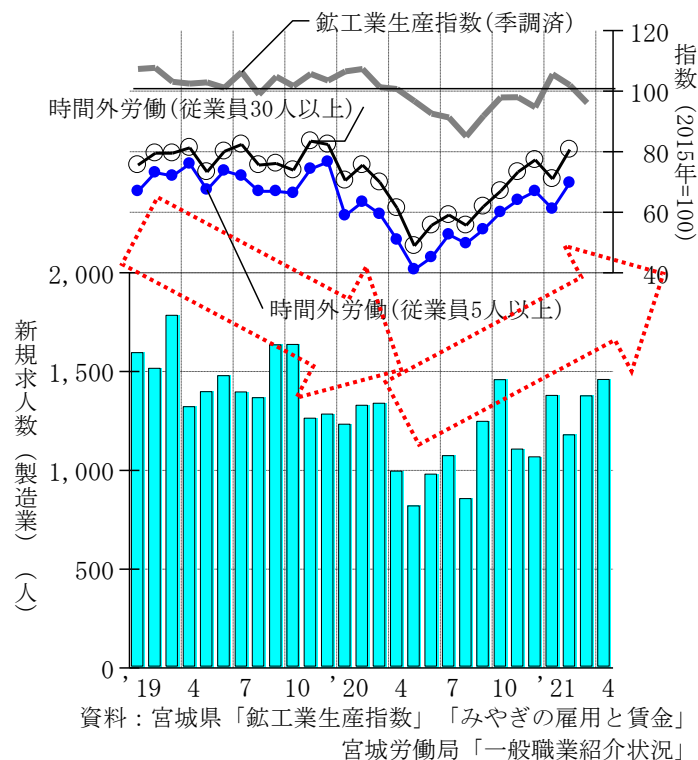
業種別にみると、震災前後における東北の品目別製造品出荷額（図表6：2010 - 19年）は、情報通信機械が生産拠点の集約・撤退・縮小などにより大幅に減少しているが、その他の品目では上位の電子部品や食料品などで増加したほか、輸送用機械や生産用機械で大幅に伸び、その他の品目も概ね増加している。半面、業種別の従業者数（図表7：2010 - 19年）をみると、上位品目のうち製造品出荷額等を大きく伸ばした輸送用機械や生産用機械では増加したものの、主要業種である食料品や電子部品が減少しており、全般的に製造業の雇用吸収力の縮減がみてとれる。

一方、コロナ禍前後における宮城県の製造業の労働時間・新規求人数（図表8）をみると、鉱工業生産指数（季調済）の回復に伴い時間外労働時間指数（2015年＝100）や新規求人数（製造業）も持ち直しており、慢性の人手不足感から常に労働需要が強い非製造業に比べ、生産活動と労働需要（雇用）の間にはなお感応度の高い関係がうかがわれる。また、東北製造業の労働分配（図表9）をみると、近年の経済金融危機や震災、復興需要やアベノミクス景気、消費税率引き上げ、米中通商問題など需給に大きな影響を与える経済的環境のもとで企業所得の振れ幅が大きくなっているのに比べ、県内雇用者報酬は安定的かつ着実な上昇基調となっており、足もとでは製造業の労働需要・労働分配が第三次産業で伸び悩む地域の雇用基盤を下支えしていることに変わりはない。

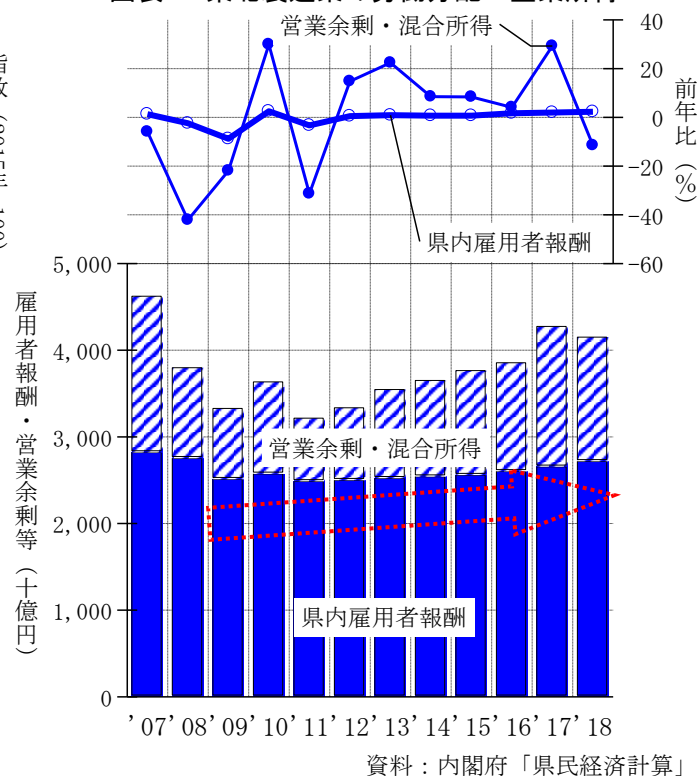
しかし、労働投入よりも資本投入や技術革新、知的価値創出等により生産性向上を志向する製造業の戦略が今後ますます強化され、今後、製造業の生産性向上の加速が「雇用なき経済成長（ジョブレスグロース）」を招くことも十分に考えられる。

東北地方の製造業は、規模の経済や低コストの生産要素（工業用地・労働力等）を強みとしていた企業の立地戦略が逆風となることも想定し、企業誘致に頼ることなく地域資源の活用や地域内でのサプライチェーン強化など域内循環率を高める取組みを地道に続けていく必要があるだろう。

図表8 製造業の時間外労働・新規求人数（宮城県）



図表9 東北製造業の労働分配・企業所得

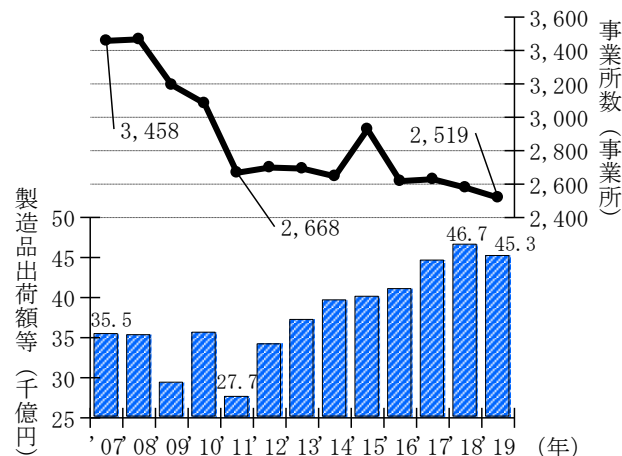


＜付論＞宮城県の工業（工業統計速報）

「令和元年（2019）宮城県の工業（速報）」によると、宮城県の製造品出荷額等は前年比3.0%減の4兆5,256億円となりました。近年の推移（図表1）をみると、震災による工場・生産設備の被災により2011年に2兆7,673億円まで落ち込んだ後、沿岸部での復旧進展や仙台都市圏での輸送用機械、生産用機械の進出企業の稼動開始などにより過去最高を更新しながら増加を続けてきましたが、米中貿易摩擦の激化や外需減速などにより2019年には震災後初となる8年ぶりの減少となりました。

震災前（2010年）と比較（図表2）すると、県全体では事業所数（2010年比18.3%減）や従業者数（同0.1%減）は下回りましたが、製造品出荷額等（同26.8%増）や付加価値額（同23.7%増）は上回りました。一方、沿岸部では事業所数（同23.6%減）や従業者数（同12.5%減）、付加価値額（同18.2%減）などで回復の遅れが目立っています。

図表1 宮城県の事業所数・製造品出荷額等の推移



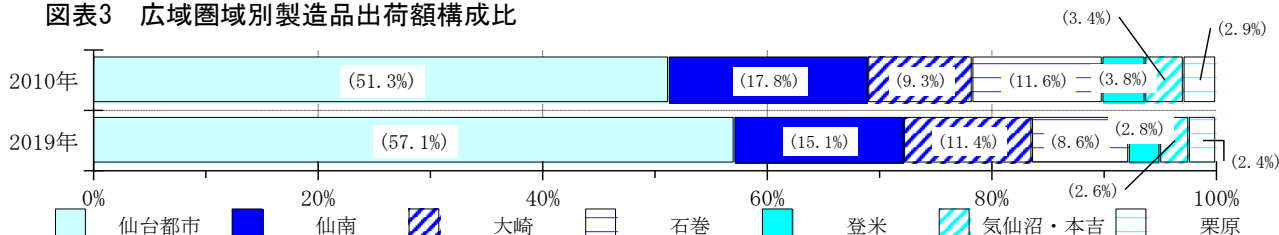
資料：宮城県企画部「宮城県の工業」（以下同じ）

図表2 宮城県の主要項目

					(億円、%)		
項目	2010年	2011年	2018年	2019年	対2010年比	対2011年比	対2018年比
事業所数	3,084	2,668	2,579	2,519	▲18.3	▲5.6	▲2.3
うち沿岸部	1,684	1,194	1,316	1,286	▲23.6	7.7	▲2.3
うち内陸部	1,400	1,474	1,263	1,233	▲11.9	▲16.4	▲2.4
従業者数(人)	116,511	102,510	118,720	116,359	▲0.1	13.5	▲2.0
うち沿岸部	50,466	37,554	45,358	44,160	▲12.5	17.6	▲2.6
うち内陸部	66,045	64,956	73,362	72,199	9.3	11.2	▲1.6
製造品出荷額等	35,689	27,673	46,656	45,256	26.8	63.5	▲3.0
うち沿岸部	20,085	10,234	19,275	18,891	▲5.9	84.6	▲2.0
うち内陸部	15,604	17,439	27,380	26,364	69.0	51.2	▲3.7
付加価値額	10,930	8,979	14,482	13,518	23.7	50.5	▲6.7
うち沿岸部	5,449	2,932	4,353	4,458	▲18.2	52.0	2.4
うち内陸部	5,481	6,047	10,129	9,060	65.3	49.8	▲10.6

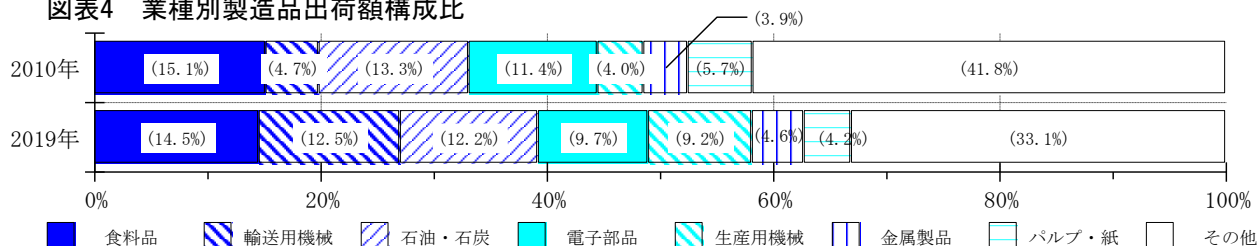
広域圏域別製造品出荷額構成比（図表3）をみると、仙台都市圏（2019年：57.1%）が自動車や半導体関連工場の集積により2010年比5.8ポイント、大崎圏（同11.4%）が電子部品の国内基幹工場整備などにより同2.1ポイントそれぞれ上昇している一方、震災被害の甚大だった石巻圏（同8.6%）が同3.0ポイント、気仙沼・本吉圏（同2.6%）が0.8ポイント、仙南圏（同15.1%）が工場撤退などの影響により2.7ポイントそれぞれ低下しており、商業施設などと同様に生産拠点が仙台圏への集積が進みました。

図表3 広域圏域別製造品出荷額構成比



また、業種別製造品出荷額構成比（図表4）をみると、食料品（2019年：14.5%）が最も大きいものの2010年比で0.6%ポイント、2010年には11.4%のシェアを有していた電子部品（同9.7%）が同1.7%ポイントそれぞれ低下した一方、輸送用機械（同12.5%）は同7.8%ポイント、生産用機械（同9.2%）は同5.2%ポイントそれぞれ上昇しています。県内製造業はもともと一次製品の加工や素材などの「軽いもの」を中心とし、産業集積に厚みがなくダイナミズムに欠けていましたが、被災した沿岸部での生産能力減少や世界的企業の進出などにより震災前後で主力業種の顔ぶれに変化が生じ、県内経済において積年の課題とされてきた製造業の底上げと震災復興後の新たな成長エンジンとして期待が寄せられています。

図表4 業種別製造品出荷額構成比



しかし、進出企業を含む2業種（生産用機械、輸送用機械）について、付加価値額を製造品出荷額等で除した値（「付加価値率」とする）（図表5）をみると、県の生産用機械（28.4%）や輸送用機械（23.9%）は全国計のそれぞれ（36.3%、24.6%）および県の製造業計（30.0%）を下回っており、企業所得や労働分配に回せる原資の割合は低めです。また、2業種について「従業者1人当たり付加価値額（≡労働生産性）」（図表5）をみると、従来からの県の主要業種（飲料、パルプ・紙、石油・石炭、電子部品等）を下回っているほか、「従業者1人当たり現金給与額」（図表5）でも他の主要業種が全国計を上回る中、2業種では全国計を下回るなどやや期待と異なった様相もみられています。

これら2業種は製造品出荷額や現金給与総額などのボリューム拡大に寄与し、復興需要がピークアウトした後の県内経済を力強く牽引しました。一方、高度に知識・設備集約型の産業特性から、当初期待されたような地域内取引の拡大や労働分配を通じた経済波及効果は限定的なものにとどまっているほか、米中貿易摩擦やコロナ禍のような外生要因に対して脆弱さを露呈しています。大量生産・大量消費の時代には効果的だった低コストの生産費用（土地・労働）に訴求した企業誘致戦略は、地域経済の長期的・持続的成長の観点からも再考すべき時期に来ているものと考えられます。

図表5 主な業種の指標（2019年）

	付加価値率 (%)		従業者1人当たり付加価値額(千円)		従業者1人当たり現金給与額(千円)	
	宮城県	全国計	宮城県	全国計	宮城県	全国計
製造業計	30.0	31.1	11,620	12,988	4,016	4,595
食料品	32.0	34.6	7,426	9,082	2,813	3,001
飲料	25.7	29.0	26,127	26,895	4,482	4,161
パルプ・紙	31.5	31.1	22,938	12,748	4,802	4,204
石油・石炭	4.4	6.8	41,682	34,694	7,070	6,512
窯業・土石	43.5	41.3	12,992	13,319	4,652	4,585
生産用機械	28.4	36.3	15,403	12,171	4,800	5,174
電子部品	55.9	36.0	18,088	12,372	4,489	5,129
電気機械	35.2	34.2	8,890	12,382	3,813	4,932
輸送用機械	23.9	24.6	12,636	15,743	5,090	5,741

注. 付加価値率＝付加価値額÷製造品出荷額等

経済産業省「工業統計」より作成

主要経済指標

	人口 宮城県 (千人)	世帯数 宮城県 (千世帯)	77 B I (2015年 =100)	景気動向指数(CI) (2015年=100)			鉱工業生産指数 (2015年=100、季節調整値)								
				先行系列		一致系列	宮城県	東 北	全 国	前期(月)比 (%)			前年比 (%)		
				宮城県	全 国	宮城県				宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国
2019年	2,269	991	101.4										- 4.9	- 3.9	- 3.0
2020年	2,260	1,002	99.5										- 6.6	- 6.6	- 10.4
2018年度	2,272	985	101.7										- 2.2	- 1.2	0.3
2019年度	2,260	993	101.0										- 4.1	- 3.2	- 3.8
2020年度	2,252	1,004	99.5										- 7.4	- 6.5	- 9.5
20年 1～3月	2,260	993	100.3				105.0	100.2	98.0	1.4	1.8	0.0	- 1.1	- 0.2	- 4.7
4～6月	2,263	999	99.6				96.7	87.9	81.5	- 7.9	- 12.3	- 16.8	- 5.4	- 11.4	- 20.3
7～9月	2,262	1,001	99.2				89.4	85.9	88.8	- 7.5	- 2.3	9.0	- 14.7	- 12.6	- 13.0
10～12月	2,260	1,002	99.0				96.9	96.4	93.9	8.4	12.2	5.7	- 5.1	- 2.1	- 3.5
21年 1～3月	2,252	1,004	99.9				101.2	99.8	96.6	4.4	3.5	2.9	- 4.2	- 0.1	- 1.0
2020年 4月	2,264	998	99.5	85.0	80.8	76.9	100.7	95.4	86.3	- 0.6	- 2.2	- 10.3	- 0.6	- 4.7	- 15.5
5月	2,264	999	100.3	80.7	73.7	70.7	96.7	84.9	77.2	- 4.0	- 11.0	- 10.5	- 8.3	- 16.2	- 27.0
6月	2,263	999	99.1	86.3	77.9	74.0	92.6	83.5	81.0	- 4.2	- 1.6	4.9	- 7.5	- 13.1	- 18.4
7月	2,262	1,000	99.5	87.5	81.0	72.5	91.3	87.3	86.6	- 1.4	4.6	6.9	- 14.7	- 14.0	- 15.9
8月	2,262	1,001	99.2	86.3	82.3	70.3	85.0	81.2	88.3	- 6.9	- 7.0	2.0	- 18.0	- 14.1	- 14.0
9月	2,262	1,001	99.0	90.7	85.0	72.3	91.8	89.3	91.6	8.0	10.0	3.7	- 11.8	- 10.0	- 9.1
10月	2,261	1,001	98.9	94.0	88.6	78.9	97.9	95.2	93.5	6.6	6.6	2.1	- 0.8	- 2.8	- 3.4
11月	2,261	1,002	99.2	94.9	88.8	76.1	98.0	94.3	94.2	0.1	- 0.9	0.7	- 9.2	- 4.5	- 4.1
12月	2,260	1,002	98.9	97.4	89.2	78.0	94.7	99.7	94.0	- 3.4	5.7	- 0.2	- 5.3	1.3	- 2.9
2021年 1月	2,258	1,001	99.6	102.2	91.4	78.5	105.6	99.6	96.9	11.5	- 0.1	3.1	- 2.9	- 2.8	- 5.3
2月	2,257	1,002	99.8	101.0	89.9	78.3	102.0	98.2	95.6	- 3.4	- 1.4	- 1.3	- 8.8	- 2.4	- 2.0
3月	2,252	1,004	100.4	104.0	92.9	77.0	96.1	101.7	97.2	- 5.8	3.6	1.7	- 1.1	4.3	3.4
4月	2,254	1,009	100.3		95.5			99.6				2.5			15.4
資料出所	宮 城 県		当 社	内閣府・宮城県			経済産業省・東北経済産業局・宮城県								

注) ①人口・世帯数の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。 ②77BIは季節調整値。

	新設住宅着工戸数 (戸)														
	宮城県	東 北	全 国	前年比 (%)											
				総戸数			持 家			貸 家			分 譲		
	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国
2019年	17,591	53,232	905,123	- 10.5	- 8.1	- 4.0	- 10.2	- 7.9	1.9	- 16.6	- 13.9	- 13.7	0.8	6.4	4.9
2020年	14,451	44,789	815,171	- 17.9	- 15.9	- 9.9	- 12.0	- 6.5	- 9.6	- 25.8	- 27.9	- 10.4	- 10.7	- 15.9	- 10.3
2018年度	19,694	57,824	952,936	- 7.0	- 3.5	0.7	- 8.3	- 1.4	2.0	- 3.6	- 7.1	- 4.9	- 10.4	2.8	7.5
2019年度	16,427	51,452	883,687	- 16.6	- 11.0	- 7.3	- 12.5	- 8.0	- 1.5	- 25.0	- 20.5	- 14.2	- 5.6	3.1	- 2.8
2020年度	14,661	44,359	812,164	- 10.8	- 13.8	- 8.1	- 7.6	- 7.0	- 7.1	- 16.6	- 23.8	- 9.4	- 4.8	- 12.6	- 7.9
20年 1～3月	2,996	9,762	194,175	- 28.0	- 15.4	- 9.9	- 17.1	- 3.3	- 8.3	- 40.8	- 33.4	- 9.6	- 18.2	- 7.6	- 11.8
4～6月	4,143	12,104	204,351	- 12.2	- 18.4	- 12.5	- 27.8	- 22.5	- 18.2	- 20.3	- 24.8	- 11.9	18.2	- 0.4	- 6.2
7～9月	3,655	11,671	209,519	- 17.0	- 15.8	- 10.1	- 7.9	- 1.3	- 9.9	- 22.6	- 27.2	- 9.7	- 16.1	- 25.8	- 11.7
10～12月	3,657	11,252	207,126	- 15.1	- 13.5	- 7.0	8.6	6.8	- 0.9	- 20.2	- 26.6	- 10.4	- 29.6	- 29.5	- 11.4
21年 1～3月	3,206	9,332	190,999	7.0	- 4.4	- 1.6	4.9	- 5.6	3.4	7.6	- 11.8	- 5.1	8.3	9.3	- 1.9
2020年 4月	1,362	4,193	69,568	- 24.9	- 15.4	- 12.4	- 16.2	- 16.9	- 17.4	- 31.3	- 14.1	- 14.0	- 24.6	- 15.0	- 3.6
5月	1,285	3,425	63,682	- 7.9	- 17.1	- 12.3	- 37.1	- 25.4	- 20.7	8.0	- 17.8	- 8.1	17.4	14.6	- 7.6
6月	1,496	4,486	71,101	- 1.1	- 21.9	- 12.8	- 28.5	- 25.0	- 16.7	- 31.8	- 37.2	- 13.0	93.5	6.3	- 7.7
7月	1,204	3,921	70,232	- 24.8	- 16.6	- 11.4	- 12.1	- 10.1	- 13.6	- 32.3	- 25.3	- 8.9	- 26.5	- 16.4	- 11.8
8月	1,133	3,757	69,101	- 31.0	- 15.2	- 9.1	- 9.9	7.7	- 8.8	- 46.2	- 30.1	- 5.4	- 11.4	- 33.8	- 15.9
9月	1,318	3,993	70,186	13.7	- 15.5	- 9.9	- 0.7	0.5	- 7.0	42.3	- 26.2	- 14.8	- 7.6	- 26.8	- 7.8
10月	1,092	3,807	70,685	- 23.0	- 13.7	- 8.3	- 4.6	0.9	- 6.1	- 20.2	- 22.1	- 11.5	- 46.0	- 31.1	- 9.6
11月	1,453	4,039	70,798	- 10.0	- 9.5	- 3.7	25.1	18.1	1.5	- 5.4	- 26.5	- 8.1	- 41.6	- 27.8	- 6.1
12月	1,112	3,406	65,643	- 12.8	- 17.5	- 9.0	6.6	2.5	2.4	- 36.5	- 31.5	- 11.5	16.0	- 29.7	- 18.4
2021年 1月	1,022	2,858	58,448	11.1	2.3	- 3.1	28.2	9.8	6.4	13.5	- 1.4	- 18.0	- 12.3	3.1	6.9
2月	907	3,065	60,764	- 6.8	- 7.2	- 3.7	- 1.6	- 11.5	4.3	- 0.8	- 17.1	- 0.4	- 22.4	15.4	- 14.6
3月	1,277	3,409	71,787	15.8	- 6.9	1.5	- 8.8	- 10.3	0.1	11.1	- 15.2	2.6	44.4	9.6	2.8
4月	1,428	4,171	74,521	4.8	- 0.5	7.1	7.3	- 2.6	8.8	19.3	12.5	13.6	- 12.7	- 11.9	- 0.3
資料出所	国 土 交 通 省														

注) 新設住宅着工戸数の四半期の数値は当社集計。

	公 共 工 事 請 負 金 額 (億円)						建築物着工床面積 (千㎡)				建築物着工工事費予定額 (億円)			
	宮城県	東 北	全 国	前年比 (%)			宮城県	全 国	前年比 (%)		宮城県	全 国	前年比 (%)	
				宮城県	東 北	全 国			宮城県	全 国			宮城県	全 国
2019年	5,159	20,772	148,384	- 10.0	0.2	6.6	858	43,581	- 7.4	- 7.5	1,757	95,684	- 6.6	- 1.9
2020年	5,159	23,135	153,967	0.001	11.4	3.8	783	39,637	- 8.7	- 9.1	1,904	86,624	8.4	- 9.3
2018年度	5,614	21,187	140,680	- 7.3	- 2.3	1.1	978	46,037	3.0	- 2.7	1,858	96,144	9.7	- 0.9
2019年度	5,090	20,524	150,254	- 9.3	- 3.1	6.8	789	43,019	- 19.3	- 6.6	1,817	94,844	- 2.2	- 1.4
2020年度	5,011	23,215	153,658	- 1.5	13.1	2.3	788	39,980	- 0.1	- 7.1	1,799	87,273	- 1.0	- 8.0
20年 1～3月	1,355	4,278	28,279	- 4.8	- 5.5	7.1	156	9,497	- 30.6	- 5.6	395	21,465	17.7	- 3.8
4～6月	1,444	7,012	52,730	- 0.5	8.1	3.4	319	10,629	25.5	- 9.4	854	23,805	33.9	- 5.7
7～9月	1,302	6,847	43,373	2.0	24.5	7.5	161	9,833	- 17.5	- 12.7	353	20,137	- 8.4	- 18.0
10～12月	1,057	4,998	29,585	5.1	17.3	- 3.4	147	9,679	- 19.8	- 8.1	303	21,217	- 24.1	- 10.0
21年 1～3月	1,208	4,358	27,969	- 10.9	1.9	- 1.1	161	9,839	3.0	3.6	290	22,115	- 26.6	3.0
2020年 4月	676	3,091	23,054	14.4	15.0	3.2	88	3,514	22.8	- 10.8	208	7,619	36.8	- 7.0
5月	322	1,823	13,291	- 32.5	- 5.0	- 6.4	183	3,794	113.4	4.4	534	8,535	142.4	4.2
6月	447	2,097	16,386	16.1	11.5	13.2	49	3,321	- 50.0	- 20.1	111	7,652	- 58.1	- 13.7
7月	448	2,046	15,432	- 21.1	- 10.4	- 4.1	39	3,277	- 27.6	- 25.8	80	6,559	- 35.2	- 33.1
8月	382	2,189	13,009	11.7	41.6	13.2	80	3,262	8.9	- 9.9	173	6,233	17.6	- 21.9
9月	473	2,612	14,932	28.5	56.5	17.1	42	3,294	- 38.1	2.2	101	7,344	- 12.8	8.5
10月	487	2,401	13,426	14.5	45.6	- 0.4	42	3,294	- 32.0	- 2.8	103	6,904	- 21.6	- 10.4
11月	351	1,777	8,814	5.0	23.0	- 3.3	73	3,091	48.6	- 7.7	137	6,434	40.5	- 12.6
12月	219	820	7,345	- 10.9	- 29.6	- 8.6	32	3,294	- 56.0	- 13.2	63	7,878	- 63.1	- 7.3
2021年 1月	213	1,052	6,328	- 28.7	16.2	- 1.4	30	2,989	- 45.0	13.4	55	7,077	- 59.2	23.1
2月	352	1,027	6,485	- 20.5	- 17.0	- 7.3	30	3,081	- 20.4	- 9.2	58	7,809	- 48.0	7.7
3月	642	2,280	15,156	4.7	6.7	1.9	101	3,768	58.4	8.7	176	7,229	19.7	- 14.6
4月	410	2,395	20,940	- 39.4	- 22.5	- 9.2	129	3,683	46.8	4.8	211	7,545	1.4	- 1.0
資料出所	東日本建設業保証(株)宮城支店 北海道、東日本、西日本の三保証株式会社						国 土 交 通 省							

注) ①公共工事請負金額の暦年・四半期の数値は当社集計。

②建築物着工床面積および建築物着工工事費予定額は民間非住宅の数値で、当社集計。

	消費活動 指 数	宮 城 県 消費動向 指 数	百貨店・スーパー (販売額: 右同)				コンビニエンスストア				家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
			宮城県 (億円)	全 国 (億円)	前年比 (%)		宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国
					宮城県	全 国																
2019年		104.9	4,064	193,962	- 1.2	- 1.1	0.04	1.7	2.9	3.5	7.9	5.6	- 2.2	- 0.3								
2020年		99.5	4,028	195,050	- 2.0	- 5.4	- 4.0	- 4.4	3.4	5.1	10.6	6.6	7.3	6.8								
2018年度		104.2	4,111	195,477	0.3	- 0.4	- 0.4	2.1	- 0.2	2.1	5.0	5.3	- 2.6	- 0.4								
2019年度		102.6	4,053	193,457	- 1.5	- 1.6	- 0.1	1.0	2.3	2.2	10.2	7.1	- 0.6	0.7								
2020年度		101.1	3,997	196,301	- 2.6	- 5.1	- 4.4	- 5.0	5.0	8.4	6.8	3.2	8.2	6.7								
20年 1～3月	99.8	98.7	1,000	46,701	- 1.5	- 3.5	- 0.5	- 0.3	- 1.0	- 2.3	15.3	10.8	3.3	3.7								
4～6月	87.3	95.4	944	44,747	- 4.7	- 11.4	- 7.0	- 8.5	9.2	9.1	12.9	7.8	15.8	10.8								
7～9月	95.5	105.6	1,000	49,481	- 3.5	- 5.8	- 4.7	- 5.6	- 7.6	- 4.6	6.8	1.8	3.7	4.0								
10～12月	98.0	98.4	1,084	54,120	1.7	- 1.2	- 3.8	- 3.2	17.1	21.6	7.9	6.3	5.8	8.1								
21年 1～3月	95.9	105.2	969	47,953	- 4.0	- 2.1	- 2.0	- 2.8	5.0	10.9	0.2	- 2.8	7.2	3.5								
2020年 4月	84.4	89.7	293	13,415	- 10.4	- 18.8	- 9.7	- 10.7	- 11.8	- 9.0	15.9	10.8	7.8	4.1								
5月	82.7	98.5	313	14,543	- 5.0	- 13.5	- 8.9	- 9.6	8.1	8.8	10.0	6.4	15.2	11.4								
6月	94.8	98.0	338	16,789	1.0	- 2.3	- 2.3	- 5.1	30.1	25.6	13.0	6.4	25.0	17.3								
7月	94.3	107.7	339	16,919	- 1.9	- 3.2	- 7.5	- 7.9	12.1	12.1	9.4	5.5	8.8	10.6								
8月	95.4	106.7	343	16,882	0.1	- 1.2	- 4.6	- 5.6	5.5	9.5	9.2	9.0	12.2	12.5								
9月	96.9	102.2	318	15,680	- 8.7	- 12.8	- 1.8	- 3.1	- 32.4	- 29.0	1.8	- 8.2	- 9.6	- 9.9								
10月	97.5	96.9	329	16,303	5.9	4.0	- 4.2	- 3.3	28.0	29.0	3.6	7.2	5.9	9.7								
11月	98.2	98.9	340	16,781	- 0.0	- 3.2	- 3.9	- 2.4	19.8	25.3	13.3	7.0	3.9	7.3								
12月	98.4	99.2	415	21,036	- 0.1	- 3.3	- 3.3	- 3.8	8.3	14.7	7.3	5.0	7.4	7.6								
2021年 1月	95.5	100.0	342	16,284	- 3.5	- 5.8	- 2.5	- 4.4	- 1.5	11.4	6.7	3.0	11.3	10.7								
2月	95.3	106.0	299	14,969	- 6.2	- 3.3	- 5.2	- 6.6	8.5	7.2	- 4.1	- 8.5	4.7	- 0.1								
3月	96.9	109.7	328	16,701	- 2.4	2.8	1.5	2.5	10.8	13.6	- 1.6	- 2.4	5.8	0.4								
4月	96.2	106.2	318	15,527	8.6	15.7	5.5	8.2	26.0	14.2	1.4	- 2.8	4.7	1.6								
資料出所	日本銀行 当 社		経 済 産 業 省																			

注) ①消費活動指数は2011年を100とした季節調整値、宮城県消費動向指数は2015年を100とした季節調整値。

②百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの前年比は全店ベース。

	乗 用 車 新 車 販 売 台 数						延べ宿泊者数 (千人泊)				外国人延べ宿泊者数 (千人泊)			
	宮城県 (台)	東 北 (台)	全 国 (千台)	前年比 (%)			宮城県	全 国	前年比 (%)		宮城県	全 国	前年比 (%)	
				宮城県	東 北	全 国			宮城県	全 国			宮城県	全 国
2019年	82,304	319,867	4,296	- 0.7	- 1.5	- 2.0	10,438	543,236	0.3	1.0	542	101,435	34.8	7.6
2020年	72,836	281,233	3,804	- 11.5	- 12.1	- 11.5	6,306	304,800	- 39.6	- 43.9	124	18,031	- 77.0	- 82.2
2018年度	82,674	323,364	4,358	0.8	- 0.1	0.3	10,321	541,554	3.1	5.2	435	97,747	50.5	18.1
2019年度	80,083	308,970	4,167	- 3.1	- 4.5	- 4.4	10,121	521,716	- 1.9	- 3.7	535	92,177	23.0	- 5.7
2020年度	72,701	282,620	3,852	- 9.2	- 8.5	- 7.6	5,650	262,475	- 44.2	- 49.7	36	3,274	- 93.2	- 96.4
20年 1～3月	22,770	85,333	1,146	- 8.9	- 11.3	- 10.1	1,927	104,541	- 14.2	- 17.1	101	15,685	- 6.8	- 37.1
4～6月	13,405	52,443	676	- 29.2	- 30.2	- 32.9	774	31,733	- 71.4	- 76.6	5	511	- 96.4	- 98.1
7～9月	18,221	73,115	991	- 13.2	- 12.8	- 14.1	1,596	73,748	- 43.7	- 50.6	7	630	- 94.9	- 97.5
10～12月	18,440	70,342	990	6.0	8.8	15.3	2,009	94,778	- 24.2	- 28.2	12	1,204	- 92.7	- 95.1
21年 1～3月	22,635	86,720	1,195	- 0.6	1.6	4.2	1,271	62,216	- 34.0	- 40.5	13	929	- 87.5	- 94.1
2020年 4月	4,412	17,265	219	- 27.3	- 30.5	- 30.4	228	9,707	- 74.9	- 79.1	2	203	- 96.9	- 98.0
5月	3,456	13,284	174	- 42.7	- 44.1	- 46.7	201	7,785	- 77.4	- 83.5	2	129	- 95.9	- 98.5
6月	5,537	21,894	283	- 19.0	- 17.3	- 22.7	346	14,241	- 62.2	- 66.1	2	179	- 96.1	- 97.9
7月	6,074	24,598	330	- 11.8	- 11.7	- 12.8	467	21,578	- 47.7	- 54.4	2	226	- 95.2	- 97.6
8月	4,965	19,748	270	- 12.4	- 12.9	- 14.8	583	26,149	- 48.0	- 55.1	2	219	- 96.0	- 97.4
9月	7,182	28,769	390	- 14.8	- 13.6	- 14.7	546	26,021	- 33.3	- 40.5	3	185	- 93.2	- 97.3
10月	6,479	25,218	339	25.0	27.3	30.8	715	32,413	- 17.8	- 28.6	2	266	- 96.2	- 97.0
11月	6,226	24,264	336	- 7.7	- 1.9	6.7	699	34,501	- 23.2	- 22.5	5	434	- 90.5	- 94.4
12月	5,735	20,860	314	4.9	3.7	10.8	595	27,864	- 31.7	- 33.8	4	504	- 90.2	- 93.5
2021年 1月	6,149	22,024	324	0.2	3.4	7.7	367	17,289	- 47.4	- 59.9	7	458	- 86.7	- 95.3
2月	6,598	24,790	361	- 4.6	- 3.6	- 0.1	392	17,634	- 45.1	- 52.9	2	207	- 95.3	- 95.7
3月	9,888	39,906	510	1.8	4.2	5.3	512	27,293	- 0.6	14.0	4	264	- 44.6	- 76.6
4月	5,253	21,080	288	19.1	22.1	31.6								
資料出所	日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会						観 光 庁							

注) ①乗用車新車販売台数は普通乗用車、小型乗用車および軽乗用車の合計値。

②延べ宿泊者数は全宿泊施設の数値。

	完 全 失 業 者		新 規 求 人 倍 率			有 効 求 人 倍 率			企 業 物 価 指 数		消 費 者 物 価 指 数 (2015年=100)			
	失業者数 (万人)	失業率 (%)	宮城県 (倍)	東 北 (倍)	全 国 (倍)	宮城県 (倍)	東 北 (倍)	全 国 (倍)	2015年 = 100	前年比 (%)	仙台市	全 国	前年比 (%)	
													仙台市	全 国
2019年	162	2.4	2.35	2.02	2.42	1.63	1.47	1.60	101.5	0.2	101.8	101.7	0.7	0.7
2020年	191	2.8	1.94	1.79	1.95	1.26	1.17	1.18	100.3	- 1.2	101.7	101.5	- 0.1	- 0.2
2018年度	166	2.4	2.41	2.11	2.42	1.69	1.53	1.62	101.5	2.2	101.3	101.2	0.9	0.8
2019年度	162	2.4	2.26	2.00	2.35	1.57	1.43	1.55	101.6	0.1	101.9	101.8	0.6	0.6
2020年度	199	2.9	1.92	1.79	1.90	1.20	1.13	1.10	100.2	- 1.4	101.6	101.4	- 0.3	- 0.4
20年 1～3月	167	2.4	2.05	1.87	2.18	1.44	1.32	1.45	101.8	0.6	102.0	101.9	0.5	0.6
4～6月	187	2.7	1.94	1.70	1.81	1.29	1.17	1.20	99.3	- 2.3	101.9	101.6	0.03	- 0.1
7～9月	202	3.0	1.84	1.74	1.83	1.15	1.10	1.06	100.2	- 0.8	101.4	101.4	- 0.3	- 0.2
10～12月	210	3.0	1.95	1.85	2.00	1.14	1.10	1.05	100.0	- 2.1	101.4	101.2	- 0.7	- 0.9
21年 1～3月	195	2.8	1.98	1.88	1.97	1.23	1.16	1.10	101.5	- 0.3	101.6	101.6	- 0.4	- 0.4
2020年 4月	176	2.6	1.99	1.65	1.81	1.34	1.23	1.30	99.4	- 2.5	102.0	101.6	0.1	- 0.2
5月	192	2.8	2.06	1.75	1.91	1.29	1.15	1.18	99.0	- 2.7	102.0	101.6	0.1	- 0.2
6月	192	2.8	1.77	1.69	1.71	1.24	1.13	1.12	99.6	- 1.6	101.6	101.6	- 0.1	0.0
7月	196	2.9	1.75	1.65	1.70	1.18	1.11	1.09	100.1	- 1.0	101.4	101.6	- 0.1	0.0
8月	204	3.0	1.85	1.73	1.83	1.14	1.10	1.05	100.3	- 0.6	101.2	101.3	- 0.5	- 0.4
9月	207	3.0	1.93	1.83	1.97	1.13	1.09	1.04	100.1	- 0.8	101.5	101.3	0.0	- 0.3
10月	215	3.1	1.88	1.80	1.84	1.14	1.10	1.04	99.9	- 2.1	101.6	101.3	- 0.5	- 0.7
11月	205	3.0	1.96	1.86	2.04	1.15	1.10	1.05	99.8	- 2.3	101.6	101.2	- 0.5	- 0.9
12月	210	3.0	2.01	1.90	2.11	1.14	1.11	1.05	100.3	- 2.0	101.1	101.1	- 1.0	- 1.0
2021年 1月	203	2.9	2.05	1.95	2.03	1.22	1.15	1.10	100.8	- 1.5	101.5	101.4	- 0.5	- 0.6
2月	203	2.9	1.89	1.81	1.88	1.22	1.15	1.09	101.3	- 0.6	101.5	101.5	- 0.4	- 0.4
3月	180	2.6	2.01	1.87	1.99	1.25	1.19	1.10	102.3	1.2	101.9	101.8	- 0.2	- 0.1
4月	194	2.8	2.10	1.84	1.82	1.27	1.21	1.09	103.0	3.6	102.0	101.5	0.0	- 0.1
資料出所	総務省		厚 生 労 働 省						日 本 銀 行		総 務 省 ・ 宮 城 県			

注) ①完全失業者、企業物価指数は全国の数値。 ②消費者物価指数は生鮮食品を除く総合指数。

③仙台市消費者物価指数の四半期の数値は当社集計。

	宮 城 県 主 要 4 漁 港 水 揚								宮 城 県 貿 易			
	数 量						金 額		輸 出		輸 入	
	水揚数量 (千トン)	前 年 比 (%)					水揚金額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
2019年	219	- 12.2	5.4	- 6.0	- 21.1	- 17.7	481	- 14.1	2,472	- 19.4	7,883	- 8.7
2020年	229	4.5	- 25.4	1.1	8.9	22.1	476	- 0.9	1,859	- 24.8	6,188	- 21.5
2018年度	248	0.4	- 23.8	- 10.2	10.6	28.7	558	- 5.6	3,045	7.4	8,671	19.9
2019年度	227	- 8.5	6.2	0.4	- 19.6	- 14.3	473	- 15.3	2,332	- 23.4	7,931	- 8.5
2020年度	231	1.8	- 25.0	- 1.3	4.6	17.3	474	0.1	1,770	- 24.1	5,562	- 29.9
20年 1～3月	51	16.7	- 10.1	12.4	7.2	51.6	72	- 9.6	572	- 19.6	2,091	3.3
4～6月	67	14.5	- 35.7	- 8.9	168.6	3.8	133	21.1	353	- 41.2	1,254	- 34.7
7～9月	50	- 3.3	- 45.9	12.2	- 13.3	48.1	120	- 16.9	446	- 13.6	1,147	- 33.6
10～12月	61	- 6.4	- 14.6	- 2.2	- 15.8	9.9	151	3.4	488	- 24.1	1,707	- 22.1
21年 1～3月	52	2.8	- 6.3	1.3	- 23.7	26.9	69	- 4.1	484	- 15.4	1,453	- 30.5
2020年 4月	10	- 13.6	- 39.9	- 11.6	- 62.4	36.2	20	- 23.8	121	- 40.1	541	- 29.9
5月	22	- 24.5	- 43.6	- 45.4	67.0	- 19.5	51	28.2	102	- 46.9	394	- 39.7
6月	34	103.7	- 9.3	43.7	818.6	37.1	63	41.0	130	- 36.9	319	- 35.4
7月	26	3.6	- 37.0	10.5	- 0.5	10.6	51	- 20.7	141	- 18.7	344	- 15.2
8月	10	- 22.7	- 12.1	- 6.3	- 29.0	0.8	33	- 11.7	149	- 13.8	333	- 49.8
9月	14	2.8	- 72.6	33.6	- 9.7	225.8	36	- 15.9	155	- 8.2	470	- 28.6
10月	19	1.5	- 42.7	9.4	- 17.0	114.1	48	- 2.5	149	- 13.3	564	- 20.4
11月	19	- 11.6	- 26.4	- 6.7	- 15.7	- 4.5	59	9.7	156	- 32.6	585	- 22.7
12月	23	- 7.8	16.2	- 4.9	- 13.9	- 22.9	44	2.1	183	- 23.7	557	- 23.2
2021年 1月	16	41.6	52.1	38.7	- 4.7	129.9	24	- 0.3	137	- 29.7	486	- 41.8
2月	18	- 17.3	- 39.8	- 12.7	- 41.8	6.3	22	- 18.3	158	- 21.5	516	- 14.4
3月	18	1.8	2.7	- 8.4	- 11.3	15.8	23	9.1	189	7.3	452	- 30.9
4月	15	43.5	13.5	36.6	12.9	67.3	25	26.9	165	37.1	506	- 6.5
資料出所	宮 城 県								横 浜 税 関			

注) 宮城県主要4漁港水揚の年度・四半期の数値および宮城県貿易の年度・四半期・月次の数値は当社集計。

	企 業 倒 産 (負債総額1千万円以上)								宮城県内預金残高		宮城県内貸出金残高	
	件数(件)	前 年 比 (%)			負債額(億円)	前 年 比 (%)			金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
	宮城県	宮城県	東 北	全 国	宮城県	宮城県	東 北	全 国				
2019年	139	25.2	13.1	1.8	276	87.5	22.9	- 4.2	104,316	1.4	69,470	2.2
2020年	113	- 18.7	- 12.3	- 7.3	234	- 15.2	- 27.1	- 14.3	112,199	7.6	71,446	2.8
2018年度	122	43.5	9.3	- 3.1	194	24.3	4.8	- 47.5	105,156	0.1	68,953	3.4
2019年度	139	13.9	18.4	6.4	369	90.0	25.8	- 21.9	106,597	1.4	69,479	0.8
2020年度	103	- 25.9	- 31.0	- 17.0	90	- 75.6	- 58.6	- 4.5	115,043	7.9	71,709	3.2
20年 1～3月	29	0.0	31.0	12.9	156	147.9	37.8	- 34.4	106,597	1.4	69,479	0.8
4～6月	37	5.7	- 1.1	- 11.4	28	- 43.7	- 56.0	17.9	112,277	7.8	70,297	2.8
7～9月	30	- 40.0	- 40.2	- 7.4	35	- 71.4	- 47.8	- 16.9	110,817	7.5	70,603	2.4
10～12月	17	- 32.0	- 26.0	- 20.8	14	- 65.1	- 46.9	- 13.3	112,199	7.6	71,446	2.8
21年 1～3月	19	- 34.5	- 50.0	- 28.2	13	- 91.8	- 74.4	- 3.9	115,043	7.9	71,709	3.2
2020年 4月	16	60.0	121.1	15.2	10	- 58.9	- 39.3	35.6	107,108	2.1	69,708	1.9
5月	6	- 57.1	- 65.1	- 54.8	5	- 62.2	- 59.5	- 24.3	111,784	7.9	70,082	2.8
6月	15	36.4	12.1	6.3	13	12.4	- 63.7	48.1	112,277	7.8	70,297	2.8
7月	10	- 41.2	- 46.9	- 1.6	6	- 62.0	- 40.6	7.9	111,581	9.1	70,424	3.1
8月	9	- 35.7	- 11.4	- 1.6	21	3.7	5.4	- 16.9	111,720	8.7	70,385	3.0
9月	11	- 42.1	- 55.8	- 19.5	8	- 90.3	- 73.8	- 37.4	110,817	7.5	70,603	2.4
10月	6	- 33.3	- 24.3	- 20.0	6	- 59.6	- 45.7	- 11.6	111,618	8.1	70,693	2.7
11月	7	0.0	4.5	- 21.8	7	- 55.2	- 45.6	- 16.6	111,767	7.5	71,079	2.9
12月	4	- 55.6	- 45.9	- 20.7	1	- 90.7	- 48.8	- 11.7	112,199	7.6	71,446	2.8
2021年 1月	5	- 50.0	- 63.8	- 38.7	6	- 95.8	- 93.4	- 34.8	112,361	7.9	71,199	2.7
2月	3	- 66.7	- 57.7	- 31.5	1	- 95.6	2.4	- 5.3	113,225	7.9	71,214	2.9
3月	11	10.0	- 29.3	- 14.3	6	4.0	- 45.2	33.5	115,043	7.9	71,709	3.2
4月	4	- 75.0	- 73.8	- 35.8	5	- 49.3	- 32.1	- 42.0	115,449	7.8	71,633	2.8
資料出所	株 東 京 商 工 リ サ ー チ								宮 城 県 銀 行 協 会			

注) ①企業倒産の四半期の数値は当社集計。 ②預金残高、貸出金残高は、全国銀行ベース(都銀等、信託、地銀、第二地銀)の数値。預金残高、貸出金残高の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。

経済日誌

(2021年5月分)

宮 城 県		東 北	
6日	復興庁宮城復興局は新事務所（石巻市）での本格業務を開始した。被災者や震災孤児の支援、まちづくりに関する自治体支援などに5班36人の体制。	6日	東日本高速道路東北支社は大型連休期間の東北の高速道路利用状況をまとめた。管内6路線主要17区間の1日平均交通量は2019年同期間比で51.2%減。
7日	仙台国際空港は大型連休期間中の仙台空港旅客数（速報値）をまとめた。国内線のみ34,053人で前年同期間比5.76倍、2019年同期間比67.9%減。	7日	秋田県能代市は中国木材㈱と工場立地の基本協定を締結した。工業団地内27haに製材所や木質バイオマス発電所を建設。地元採用含め180名を雇用。
12日	仙台市は「感染症拡大防止協力金」の申請受付を開始した。対象はまん延防止等重点措置期間の時短要請に応じた飲食店、初めて売上高基準を導入。	10日	岩手県は2020年国勢調査の速報値を発表した。県人口は前回調査（2015年）比68,388人（5.3%）減少の1,211,206人で調査開始以降最大の減少率。
14日	三鬼商事仙台支店は仙台ビジネス地区オフィスの平均空室率（4月）を発表した。前月比0.29%低下の6.27%、低下は6カ月ぶり。	21日	内閣府は「SDGs未来都市」に米沢・福島・一関の3市を追加選定した。選定は2018年度に開始し4回目、累計で全国124都市、東北12市町。
15日	富谷市は「富谷宿観光交流ステーション」（とみやど）を開業した。敷地面積2,900㎡に6店舗、地方創生拠点整備交付金などで事業費2億1,927万円。	22日	「東北絆まつり」が山形市で開催された。2日間の日程でパレード中止など規模を縮小。6県夏祭りの衣装や道具を展示、23日にはブルーインパルスが飛来。
17日	NHK連続テレビ小説「おかえりモネ」の放送が開始した。気仙沼市・登米市が舞台、東日本大震災の被災沿岸部では2013年「あまちゃん」（久慈市）以来。		気仙沼市・登米市・福島市・久慈市は連携事業「おかえりプロジェクト」を開始した。NHK連続テレビ小説のロケ地4市による観光・移住促進の共同事業。
20日	日本国土開発は泉ヶ岳（仙台市泉区）にワーケーション施設の整備を開始した。コテージ4棟等を建設、ローカル5G導入を検討。来年5月に本格開業。	25日	観光庁は福島県の域内連携促進に向けた実証事業を選定した。全17事業で、福島県沖地震（2月）や福島第一原発事故の風評対策などを目的。
21日	県は2020年観光統計概要（速報値）を公表した。新型コロナウイルス感染症の影響により観光客入込数は前年比42.0%減、宿泊観光客数は同40.7%減。	26日	国際記念物遺跡会議（イコモス）は「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産登録を勧告した。三内丸山遺跡や大湯環状列石などで東北4例目。
	県は感染対策を認証する制度の受付を開始した。認証基準は入店・支払時、客席の利用、店舗設備の管理等36項目、対象は県内の飲食店約19,000店。	31日	JR東日本はホテル「ノースウイング」を開業した。秋田駅前のホテルメトロポリタン別館、県・秋田市と連携した再開発事業で地上9階建て132室。

資料：河北新報ほか

77R&C

編集 後記

～難局打破は門外漢の手も借りて～

ワクチン接種予約時の回線パンクや大規模会場の急速な閑散ぶりなど“感染症対策の切り札”はなかなかの迷走ぶりで、見かねた経済学者から“抽選方式”など様々な提言が出ています。経済学は本来経済現象が対象ですが、そのための最適な資源配分や行動選択の理論は他の分野にも転用可能です。難局は門外漢や変人の発想が突破口を開くこともままあり、調子に乗った筆者は密かに「飲める錠剤のワクチンを開発して送ればあっという間に終わるのでは」という妄想がいつの日か科学技術の進歩で実現する日がくるのではないかと期待しています。

(田口 庸友)